

令和 2 年度

宇部市決算及び基金の運用
状況を示す書類の審査意見書

宇部市監査委員

宇 監 第 7 1 号

令和 3 年(2021 年) 8 月 2 4 日

宇部市長 篠 崎 圭 二 様

宇部市監査委員 床 本 隆 夫

同 河 口 雅 邦

同 兼 広 三 朗

令和 2 年度宇部市一般会計及び特別会計
決算並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 2 年度宇部市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算とその附属書類並びに基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
1 一般会計及び特別会計	1
2 財産に関する調書	1
3 基 金	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の方法	2
第5 審査の結果	2
第6 審査意見	2
第7 決算の概要	6
1 総 括	6
(1) 概 要	6
(2) 決算規模の推移について	7
(3) 財政構造について（普通会計）	8
2 一 般 会 計	14
(1) 概 要	14
(2) 歳入について	15
(3) 歳出について	30
3 特 別 会 計	44
(1) 公共用地造成事業会計	44
(2) 食肉センター事業会計	45
(3) 介護保険事業会計	46
(4) 国民健康保険事業会計	49
(5) 後期高齢者医療会計	53
(6) 中央卸売市場事業会計	55

(7) 地方卸売市場事業会計	56
(8) 農業集落排水事業会計	57
4 財産に関する調書	59
5 基金の運用状況	63
(1) 土地開発基金	63
(2) 水洗便所改造基金	63



決算審査資料	65
--------	----

(注) 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

したがって、合計額と内訳が一致しない場合がある。各比率等も同様である。

2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

3 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 …… 「0」又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」 …… 該当数値がない又は算出不能のもの

「△」 …… 負数又は減数

令和2年度宇部市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度宇部市一般会計歳入歳出決算

- 同 宇部市公共用地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 宇部市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

2 財産に関する調書

3 基金

令和2年度宇部市土地開発基金運用状況

- 同 宇部市水洗便所改造基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年7月29日から同年8月20日まで

第3 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか。
- 2 基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか。

第4 審査の方法

- 1 審査に当たっては、宇部市監査基準に準拠し、市長から審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、会計管理者所管の歳入簿、歳出簿、その他関係帳簿及び証拠書類並びに関係部課所管に係る関係帳簿、書類等により照合調査を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を聴取し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。
- 2 基金の運用状況を示す書類については、宇部市監査基準に準拠し、会計管理者所管及び各主管の関係帳簿並びに証拠書類等と照合調査を行い、計数の正確性、また、条例に定める設置目的に従って、効率的に運用されているか等について審査した。

第5 審査の結果

第1から第4までの記載事項のとおり審査した結果、決算審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算の執行についても適正に行われていることが認められた。

また、各基金とも計数は正確であり、設置目的に従って運用され、基金残高、保管状況等についても相違ないことが認められた。

以下、決算の概要とともに意見を述べる。

第6 審査意見

1 総括

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入 128,556,060 千円、歳出 125,723,846 千円で、前年度に比べ歳入は 18,818,802 千円 (17.1%)、歳出は 18,752,566 千円 (17.5%) それぞれ増加している。

また、普通会計(8頁参照)における決算額は歳入 87,500,948 千円、歳出 85,275,019 千円で、前年度に比べ歳入は 19,487,497 千円 (28.7%)、歳出は 19,229,808 千円 (29.1%) それぞれ増加している。この要因は、歳入については、市税、市債、諸収入、分担金及び負担金、使用料及び手数料などが減少したものの、国庫支出金、繰入金、地方消費税交付金、繰越金、県支出金などが増加したことによるものであり、歳出については、経常的経費が 314,298 千円 (0.6%)、臨時的経費が 18,915,510 千円 (133.0%) それぞれ増加したことによるものである。

普通会計決算額による主な財政指標のうち、財政力指数（財政基盤の強さを示す指標であり、数値が大きいほど財源に余裕があるとされている。）は 0.73 で、前年度と同ポイントとなっており、経常収支比率（財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど財政運営に弾力性があるとされている。）は 93.8% で、前年度に比べ 0.3 ポイント改善している。

また、令和 2 年度末地方債残高は 65,940,271 千円で、前年度に比べ約 4 千万円減少し、実質公債費比率（市債の元利償還額の負担状況を示す指標であり、比率が低いほど良いとされている。）は 3.1% で、前年度に比べ 0.7 ポイント改善している。

これらについて類似団体及び県内主要都市（8 頁参照）と比べてみると、財政力指数については、県内主要都市と同程度であるが、類似団体に比べると低い数値で推移している。

経常収支比率については、県内主要都市より低い数値で推移し、類似団体と同程度の数値で推移してきている。

実質公債費比率については、県内主要都市より低めの数値で推移し、類似団体と同程度の数値となってきたが、標準財政規模に対する地方債（市債）残高も約 1.8 倍と、依然、高い水準にある。

これらの財政指標については、改善傾向にある実質公債費比率のほか、経常収支比率についても、人件費や物件費の増等により経常経費充当一般財源の額は増加したものの、地方消費税交付金の増や法人事業税交付金、減収補てん債（特例分）の皆増等により、経常一般財源収入の額がそれ以上に増加したことにより前年度に比べて改善している。

しかしながら、新庁舎建設等による実質公債費比率などへの影響のほか、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税収入等の早期回復を見込むことは難しい状況にあるなど、さらなる厳しさを増すことが予測される財政環境の下、上記の財政指標に注意を払い、引き続き、持続可能な行財政運営を推進し、質の高い住民サービスの提供に取り組んでいただきたい。

2 一般会計

決算額は、歳入 87,580,877 千円、歳出 85,354,948 千円で、前年度に比べ歳入は 19,490,877 千円（28.6%）、歳出は 19,233,188 千円（29.1%）それぞれ増加している。

歳入歳出差引額は 2,225,929 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 680,323 千円を差し引いた実質収支は 1,545,606 千円となっている。

(1) 歳入

収入済額は 87,580,877 千円で、前年度に比べ 19,490,877 千円（28.6%）増加している。

また、不納欠損額は 82,879 千円で、前年度に比べ 16,609 千円（16.7%）減少し、収入未済額は 1,538,928 千円で、前年度に比べ 57,147 千円（3.9%）増加している。

なお、市税及び主な使用料等の収納状況については、次のとおりである。

ア 市税

現年度分収入率は 98.7%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 0.3 ポイント減

の 96.7%となっている。

また、不納欠損額は 67,660 千円で、前年度に比べ 10.9%減少し、収入未済額は 744,320 千円で、前年度に比べ 8.8%増加している。

イ 児童福祉費負担金及び公立保育所使用料(保育料)

現年度分収入率は 99.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 1.3 ポイント減の 91.3%となっている。

また、不納欠損額は 1,739 千円で、前年度に比べ 134.7%増加し、収入未済額は 26,767 千円で、前年度に比べ 28.9%減少している。

ウ 住宅使用料

現年度分収入率は 98.9%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は 0.7 ポイント増の 92.8%となっている。

また、不納欠損額は 2,112 千円で、前年度に比べ 71.1%減少し、収入未済額は 47,379 千円で、前年度に比べ 1.5%減少している。

これらの費目について、年々減少傾向にあった収入未済額は、新型コロナウイルス感染症の影響等により市税で 8.8%の増加を示し、現年度分の収入率については、前年度に比べ、市税は 0.5 ポイントの減、保育料は 0.1 ポイントの増、住宅使用料は 0.4 ポイントの減となっている。

引き続き、新たな未収債権の発生防止に向け、口座振替、コンビニ納付及び電子納付等の納付しやすい環境づくり、また、滞納整理事務の連携・強化等を図るとともに、公平性確保、財源確保の観点から、適正な収納体制のもと、新たな債権管理計画等に基づき、収入率の向上を図られたい。

(2) 歳 出

性質別経費における義務的経費の支出済額は 33,679,113 千円で、前年度に比べ 426,269 千円(1.3%)増加し、構成比率は 10.8 ポイント下がって 39.5%となっている。

このうち、人件費は 686,292 千円(7.7%)増加しているが、これは主に、退職手当の増や会計年度任用職員制度の開始によるものである。

扶助費は 18,132,892 千円で、前年度に比べ 70,837 千円(0.4%)減少しているが、これは主に、児童扶養手当扶助費が減少したことによるものである。

公債費は 5,964,984 千円で、地方債元金償還金及び長期債利子の減少により、前年度に比べ 189,186 千円(3.1%)減少している。

投資的経費の支出済額は 7,282,352 千円で、前年度に比べ 167,761 千円(2.3%)減少し、構成比率は 2.8 ポイント下がって 8.5%となっている。これは主に、恩田運動公園スポーツパーク整備事業費や大型空き店舗利活用事業費の減等により普通建設事業費が 234,596 千円(3.2%)減少したことによるものである。

その他の経費の支出済額は 44,393,483 千円で、前年度に比べ 18,974,680 千円(74.6%)増加し、構成比率は 13.6 ポイント上がって 52.0%となっている。これは主

に、特別定額給付金や中小企業等持続化支援金の皆増等により補助費等が17,245,314千円(233.1%)増加したことによるものである。

予算に対する未執行額4,688,800千円のうち、翌年度繰越額は2,898,956千円、不用額は1,789,844千円であり、翌年度繰越額は前年度に比べ496,441千円(20.7%)増加し、不用額は194,228千円(9.8%)減少している。

今後とも所要額の算定に際し、予算見積の段階から内容を十分精査するとともに、適切な事業計画のもと効率的な事業の推進が図られるよう一層努力されたい。

3 特別会計の主なものについて

(1) 国民健康保険事業会計

決算額は、歳入19,315,953千円、歳出18,970,811千円で、前年度に比べ歳入は761,033千円(3.8%)、歳出は749,420千円(3.8%)それぞれ減少しており、歳入歳出差引額は345,142千円となっている。

保険料の不納欠損額は116,540千円で、前年度に比べ197,068千円(62.8%)減少し、収入未済額は1,085,935千円で、前年度に比べ128,213千円(10.6%)減少している。

現年度分収入率は93.2%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は70.7%で前年度に比べ3.9ポイント向上している。

保険料の徴収については、これまでも負担の公平性や保険財政の健全化の観点から、現年度分収入率の更なる向上と収入未済額の縮減について求めてきたところである。

収入未済額は減少傾向を示しており、現年度分の収入率についても、前年度に比べ0.7ポイント向上している。

引き続き、納付案内センター等の活用による納期内納付の促進、また、関係課等との連携した取組により、滞納整理などを行い、収入率の更なる向上と収入未済額の一層の縮減を図られたい。

(2) 介護保険事業会計

決算額は、歳入18,262,933千円、歳出18,110,014千円で、前年度に比べ歳入は206,581千円(1.1%)、歳出は286,209千円(1.6%)それぞれ増加しており、歳入歳出差引額は152,920千円となっている。

現年度分収入率は99.4%、滞納繰越分を加えた全体の収入率は97.9%で前年度に比べ0.3ポイント向上している。

引き続き、納付相談・納付指導等などによる初期段階における未納者対応の強化、また、関係課等との連携した取組により、収入率の更なる向上を図られたい。

第7 決算の概要

1 総括 (審査資料 別表1～3)

(1) 概要

令和2年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、

歳入	128,556,060 千円
歳出	125,723,846 千円
差引	2,832,214 千円

となっており、各会計相互間の繰入れ、繰出しによる重複額 5,306,515 千円を控除した純計決算額は、

歳入	123,249,545 千円
歳出	120,417,331 千円
差引	2,832,214 千円

となっている。

総計決算額を予算額と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		収入済額	予算現額に対する比率	支出済額	予算現額に対する比率
一 般 会 計	90,043,748	87,580,877	97.3	(5,306,515) 85,354,948	94.8
特 別 会 計	41,731,819	(5,306,515) 40,975,183	98.2	40,368,899	96.7
公共用地造成	385,000	(83,511) 92,353	24.0	92,353	24.0
食肉センター	14,000	(9,323) 11,847	84.6	11,847	84.6
介護保険	18,560,491	(2,718,924) 18,262,933	98.4	18,110,014	97.6
国民健康保険	19,343,341	(1,534,485) 19,315,953	99.9	18,970,811	98.1
後期高齢者医療	2,955,603	(690,695) 2,839,313	96.1	2,780,253	94.1
中央卸売市場	175,000	(27,738) 169,877	97.1	120,764	69.0
地方卸売市場	5,000	(3,302) 4,812	96.2	4,774	95.5
農業集落排水	293,384	(238,537) 278,095	94.8	278,083	94.8
合 計	131,775,567	(5,306,515) 128,556,060	97.6	(5,306,515) 125,723,846	95.4

※ ()内数値は、会計相互間での繰入れ、繰出しによる重複額

次に、総計及び純計決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	増 減		前年度 増減率
				金 額	増減率	
歳 入	総計決算額	128,556,060	109,737,258	18,818,802	17.1	2.4
	純計決算額	123,249,545	104,470,627	18,778,918	18.0	2.5
歳 出	総計決算額	125,723,846	106,971,280	18,752,566	17.5	2.3
	純計決算額	120,417,331	101,704,649	18,712,682	18.4	2.3
総計歳入歳出差引額		2,832,214	2,765,978	66,236	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源		684,458	702,440	△17,982	—	—
実 質 収 支		2,147,757	2,063,538	84,218	—	—
前年度実質収支		2,063,538	2,049,095	14,444	—	—
単 年 度 収 支		84,218	14,444	69,774	—	—

令和2年度の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入総額128,556,060千円、歳出総額125,723,846千円で、形式収支は2,832,214千円の黒字となっており、翌年度へ繰り越すべき財源684,458千円を差し引くと、実質収支は2,147,757千円の黒字となっている。

なお、実質収支の額から前年度実質収支の額を差し引いた令和2年度の単年度収支は84,218千円となっている。

(2) 決算規模の推移について

最近5か年の決算規模の推移は次表のとおりで、令和2年度の伸長率は歳入17.1%の増、歳出17.5%の増となっている。

最近5か年の歳入歳出対前年度伸長率

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
歳 入	128,556,060	109,737,258	107,127,667	111,521,484	110,271,740
対前年度伸長率	17.1	2.4	△3.9	1.1	△1.4
歳 出	125,723,846	106,971,280	104,609,290	108,477,728	107,197,986
対前年度伸長率	17.5	2.3	△3.6	1.2	△1.7

(3) 財政構造について（普通会計）

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握・分析等に用いるため、総務省の定める基準をもって統一的に比較できるようにした統計上の会計区分である。

本市では、一般会計と公共用地造成事業会計を普通会計とし、一般会計と特別会計間の繰入金・繰出金のように相互に重複している部分を控除した純計決算額で算出されている。

なお、普通会計決算収支の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
令和 2 年度	87,500,948	85,275,019	2,225,929	680,323	1,545,606
令和 元 年度	68,013,451	66,045,211	1,968,240	702,440	1,265,800
平成 30 年度	65,063,195	63,458,593	1,604,602	469,283	1,135,319
平成 29 年度	66,681,594	65,203,509	1,478,085	118,396	1,359,689
平成 28 年度	66,038,206	64,496,190	1,542,016	421,678	1,120,338

ア 財政力指数

本市の普通会計における財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	類似団体 (令和元年度)	県内主要都市 (令和元年度)
基準財政収入額	21,066,431	20,681,847	20,473,564	20,369,768	20,059,548	29,488,239	21,131,565
基準財政需要額	28,865,837	28,361,699	27,808,404	28,035,369	27,976,626	33,124,362	32,843,129
標準財政規模	36,690,853	36,375,405	36,322,778	36,485,017	36,360,058	44,369,449	41,241,031
財政力指数 (3 か年平均値)	0.73	0.73	0.73	0.72	0.71	0.89	0.68

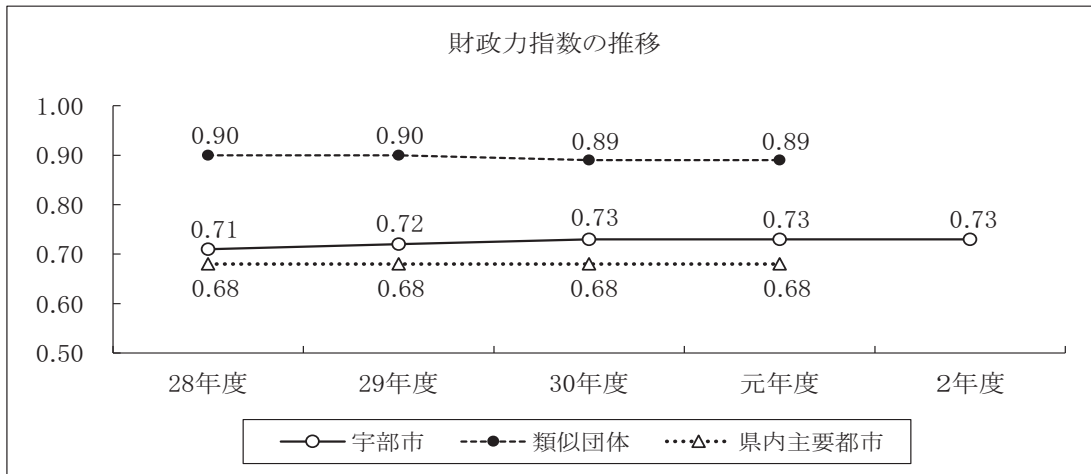
当年度の財政力指数は 0.73 となっている。

財政力指数は、単年度財政力指数の 3 か年の平均値であり、この数値が大きいほど財源に余裕があるとされており、1 を超えると普通交付税の不交付団体となる。

※ 類似団体の数値は、令和元年度の類似団体別市町村財政指数表において本市の属するⅣ－3 類型団体 30 都市の平均値である。(平成 27 年度統計から、Ⅳ－1 類型からⅣ－3 類型へ変更)

なお、Ⅳ－3 類型は、人口 15 万人以上の都市で、Ⅱ次・Ⅲ次産業就業人口が 90% 以上であり、かつ、Ⅲ次産業就業人口が 65% 以上を占める都市となっている。

※ 県内主要都市は、下関市、山口市、防府市、岩国市、周南市とした。



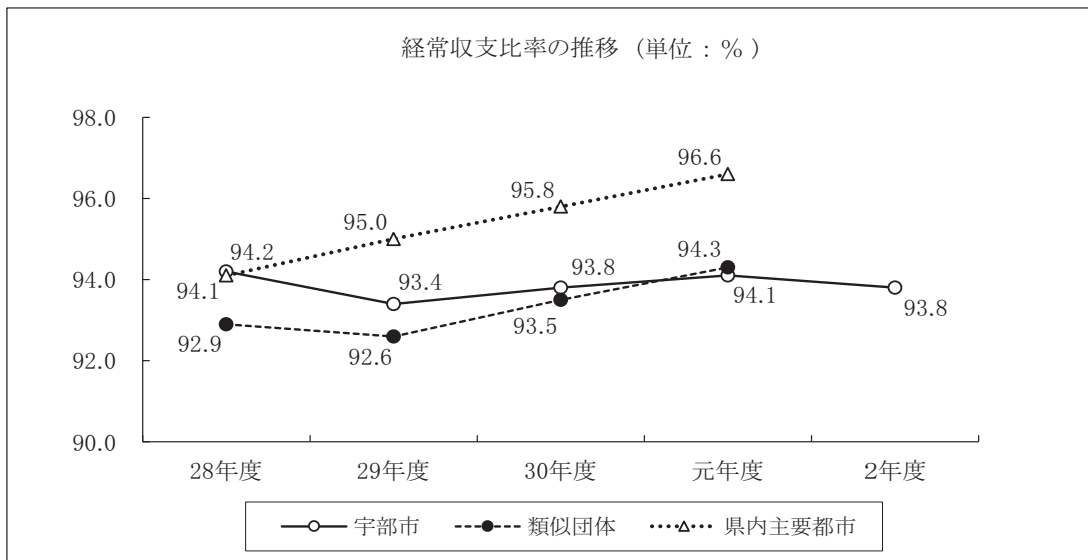
イ 経常収支比率

本市の普通会計における経常収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 (令和元年度)	県内主要都市 (令和元年度)
経常経費充当一般財源 A	35,012,120	34,643,515	34,870,947	42,901,448	41,129,363
経常一般財源収入 B	37,307,051 (35,062,551)	36,834,296 (34,846,196)	37,166,424 (34,702,124)	45,482,524 (43,699,670)	42,598,590 (40,457,271)
経常収支比率 A/B	93.8 (99.9)	94.1 (99.4)	93.8 (100.5)	94.3 (98.2)	96.6 (101.7)
人件費	22.7 (24.2)	21.5 (22.7)	21.8 (23.4)	25.5 (26.5)	26.8 (28.3)
扶助費	13.7 (14.6)	14.7 (15.6)	14.2 (15.3)	15.2 (15.8)	11.5 (12.1)
公債費	15.6 (16.6)	16.5 (17.4)	17.3 (18.5)	13.1 (13.6)	19.7 (20.7)
その他 (物件費、補助費等、 繰出金ほか)	41.8 (44.5)	41.4 (43.7)	40.5 (43.3)	40.5 (42.3)	38.6 (40.6)

※ () 内数値は、臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)を経常一般財源収入から除いた数値



経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費である経常経費充当一般財源に対して、地方税、普通交付税等を中心とする経常的財源のうち使途が特定されていない経常一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、この比率が80%を超える場合は、財政構造の弾力性を失いつつあるとされている。

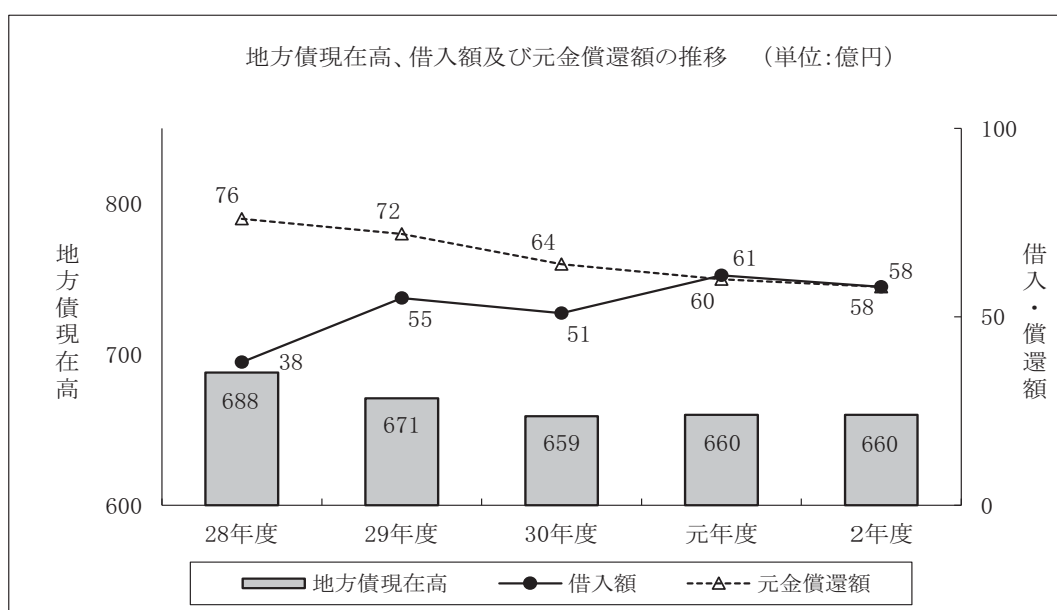
当年度の経常収支比率は93.8%で、前年度と比較すると0.3ポイント低くなっている。これは主に、比率の算定において分子となる経常経費充当一般財源の額が人件費、物件費の増等により増加したものの、分母となる経常一般財源収入の額が地方消費税交付金の増や法人事業税交付金、減収補てん債(特例分)の皆増等によりそれ以上に増加したことによるものである。

ウ 地方債現在高と実質公債費比率

普通会計における地方債現在高と実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	類似団体 (令和元年度)	県内主要都市 (令和元年度)	
地 方 債 (普通会計)	現 在 高	千円	65,940,271	65,984,961	65,872,845	60,608,192	89,180,492
	人口1人当たり	円	404,264	401,723	398,242	268,257	512,638
	借 入 額	千円	5,758,200	6,113,100	5,148,400	—	—
	元 金 償 還 額	〃	5,802,890	6,000,984	6,420,678	—	—
実 質 公 債 費 比 率	%	3.1	3.8	5.1	3.5	6.2	

当年度の借入額は5,758,200千円、元金償還額は5,802,890千円で、当年度末における地方債現在高は65,940,271千円で、前年度に比べ44,690千円(0.1%)減少している。



実質公債費比率は3.1%で、前年度と比較すると0.7ポイント低くなっている。

実質公債費比率は、公債費、公営企業債に係る繰出金等、本市の実質的な借入金の返済額が、市税のように用途が特定されず経常的に収入されると見込まれる一般財源の規模（標準財政規模 36,690,853 千円）に対する割合であり、単年度比率の3か年の平均値で算定してある。

この比率が18%以上となる場合は、起債に当たり許可が必要とされており、また、25%以上となった場合、一般単独事業債等の地方債の発行の制限がある。

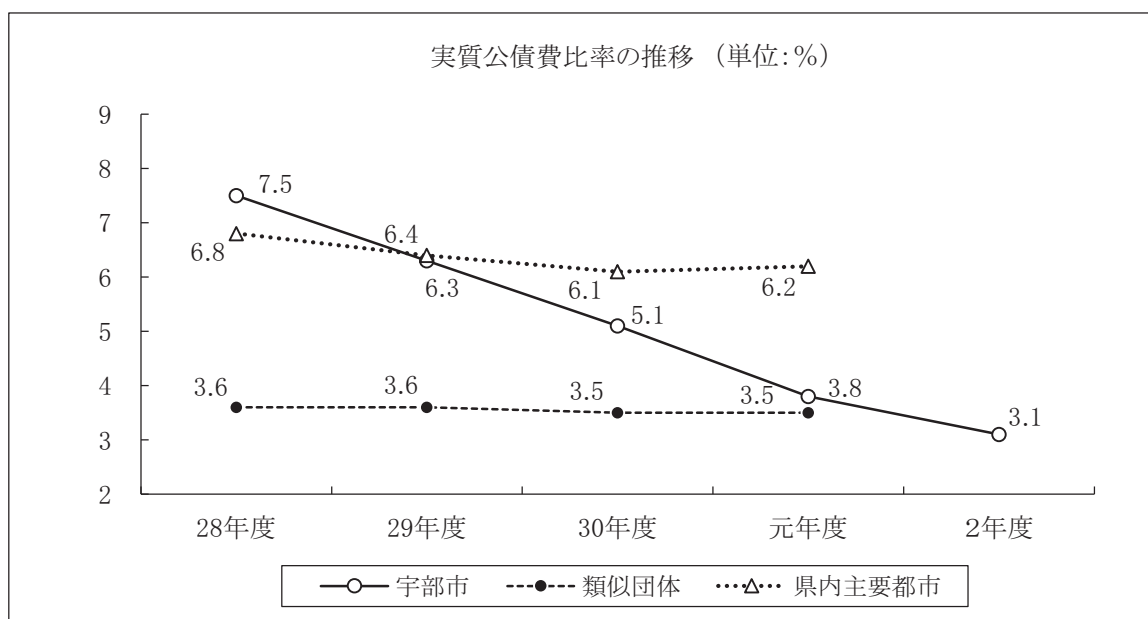
<参考：単年度の実質公債費比率及び標準財政規模の算定式>

実質公債費比率(%)=

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{元利償還金に係る特定財源} + \text{基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額算入額}} \times 100$$

標準財政規模=

$$\{ \text{基準財政収入額} - (\text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{所得割における税源移譲相当額の25\%} + \text{地方消費税交付金における引上げ分の25\%}) \} \times \frac{100}{75} + \text{各種譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$



エ 歳入の構成

普通会計における歳入決算額について、自主財源及び依存財源の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減		類似団体 (令和元年度)		県内主要都市 (令和元年度)		
	金額	人口1人 当たり	構成 比率	金額	人口1人 当たり	構成 比率	金額	増減 率	人口1人 当たり	構成 比率	人口1人 当たり	構成 比率	
自主財源	市 税	千円 24,063,978	円 147,530	% 27.5	千円 24,484,569	円 149,064	% 36.0	千円 △420,591	% △1.7	円 158,786	% 43.6	円 145,383	% 31.0
	分担金 及び負担金	509,792	3,125	0.6	734,618	4,472	1.1	△224,826	△30.6	2,776	0.8	2,987	0.6
	使用料 及び手数料	1,498,048	9,184	1.8	1,719,410	10,468	2.6	△221,362	△12.9	7,815	2.2	9,809	2.1
	財産収入	180,119	1,104	0.2	214,781	1,308	0.3	△34,662	△16.1	2,063	0.6	1,956	0.4
	寄附金	137,678	844	0.2	307,890	1,874	0.4	△170,212	△55.3	1,028	0.3	1,158	0.2
	繰入金	2,478,163	15,193	2.8	1,784,457	10,864	2.6	693,706	38.9	8,803	2.4	16,843	3.6
	繰越金	1,968,240	12,067	2.2	1,604,602	9,769	2.4	363,638	22.7	8,481	2.3	13,431	2.9
	諸収入	1,622,947	9,950	1.9	1,875,241	11,417	2.8	△252,294	△13.5	8,272	2.3	15,122	3.2
	32,458,965	198,998	37.1	32,725,568	199,236	48.1	△266,603	△0.8	198,024	54.4	206,689	44.1	
依存財源	地方譲与税	501,885	3,077	0.6	528,290	3,216	0.8	△26,405	△5.0	2,280	0.6	3,564	0.8
	利子割交付金	39,367	241	0.0	34,084	208	0.0	5,283	15.5	155	0.0	199	0.0
	配当割交付金	85,663	525	0.1	98,634	600	0.1	△12,971	△13.2	912	0.3	575	0.1
	株式等譲渡 所得割交付金	96,795	593	0.1	50,546	308	0.1	46,249	91.5	553	0.2	295	0.1
	地方消費税 交付金	3,495,237	21,428	4.0	2,859,931	17,412	4.2	635,306	22.2	16,639	4.6	17,636	3.8
	ゴルフ場利用税 交付金	16,588	102	0.0	15,224	93	0.0	1,364	9.0	179	0.0	209	0.0
	自動車取得税 交付金	—	—	—	72,656	442	0.1	△72,656	皆減	437	0.1	548	0.1
	環境性能割 交付金	41,853	257	0.0	21,478	131	0.0	20,375	94.9	133	0.0	162	0.0
	法人事業税 交付金	183,556	1,125	0.2	—	—	—	183,556	皆増	—	—	—	—
	地方特例 交付金	145,267	891	0.2	277,002	1,686	0.4	△131,735	△47.6	2,416	0.7	2,202	0.5
	地方交付税	8,853,071	54,276	10.1	8,893,681	54,146	13.1	△40,610	△0.5	22,631	6.2	79,842	17.1
	交通安全対策 特別交付金	18,967	116	0.0	18,288	111	0.0	679	3.7	112	0.0	132	0.0
	国庫支出金	30,797,457	188,812	35.2	11,563,237	70,398	17.0	19,234,220	166.3	62,955	17.3	69,771	14.9
県支出金	5,008,077	30,703	5.7	4,741,732	28,868	7.0	266,345	5.6	29,492	8.1	31,384	6.7	
市 債	5,758,200	35,302	6.6	6,113,100	37,217	9.0	△354,900	△5.8	26,874	7.4	51,738	11.0	
国有提供施設 交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	279	0.1	3,310	0.7	
	55,041,983	337,449	62.9	35,287,883	214,836	51.9	19,754,100	56.0	166,047	45.6	261,567	55.9	
歳入合計	87,500,948	536,447	100.0	68,013,451	414,072	100.0	19,487,497	28.7	364,074	100.0	468,256	100.0	

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源 37.1%、依存財源 62.9%となっている。
次に、経常的収入と臨時的収入についてみると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	増 減 率
経常的収入	千円 51,996,515	円 318,778	% 59.4	千円 51,771,317	円 315,189	% 76.1	千円 225,198	% 0.4
一般財源	35,062,551	214,960	40.1	34,846,196	212,147	51.2	216,355	0.6
特定財源	16,933,964	103,818	19.3	16,925,121	103,042	24.9	8,843	0.1
臨時的収入	35,504,433	217,669	40.6	16,242,134	98,884	23.9	19,262,299	118.6
一般財源	10,380,389	63,640	11.9	7,570,784	46,092	11.1	2,809,605	37.1
特定財源	25,124,044	154,029	28.7	8,671,350	52,792	12.8	16,452,694	189.7
歳入合計	87,500,948	536,447	100.0	68,013,451	414,072	100.0	19,487,497	28.7

経常的収入と臨時的収入の構成比率は、経常的収入が 59.4%、臨時的収入は 40.6%となっている。

また、一般財源と特定財源の構成比率は、一般財源が 52.0%、特定財源は 48.0%となっている。

オ 歳出の構成

普通会計における歳出決算額について、経常的経費と臨時的経費の構成状況をみると、次表のとおりである。

区 分	令和2年度			令和元年度			増 減	
	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	人口1人 当たり	構 成 比率	金 額	増 減 率
経常的経費	千円 52,139,455	円 319,654	% 61.1	千円 51,825,157	円 315,516	% 78.5	千円 314,298	% 0.6
義務的経費	32,954,306	202,035	38.6	32,977,193	200,768	49.9	△22,887	△0.1
その他経費	19,185,149	117,619	22.5	18,847,964	114,748	28.5	337,185	1.8
臨時的経費	33,135,564	203,146	38.9	14,220,054	86,573	21.5	18,915,510	133.0
義務的経費	728,287	4,465	0.9	338,109	2,058	0.5	390,178	115.4
投資的経費	7,282,352	44,646	8.5	7,450,113	45,357	11.3	△167,761	△2.3
その他経費	25,124,925	154,035	29.5	6,431,832	39,158	9.7	18,693,093	290.6
歳出合計	85,275,019	522,800	100.0	66,045,211	402,090	100.0	19,229,808	29.1

経常的経費と臨時的経費の構成比率は、経常的経費が 61.1%、臨時的経費は 38.9%となっている。

2 一 般 会 計

(1) 概 要

本会計の決算額は、予算現額 90,043,748 千円に対し、

歳入 87,580,877 千円 (予算現額に対する割合 97.3%)

(調定額に対する割合 98.2%)

歳出 85,354,948 千円 (予算現額に対する割合 94.8%) で、

歳入歳出差引額は 2,225,929 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 680,323 千円を差し引くと、実質収支は 1,545,606 千円の黒字となっている。

なお、前年度の実質収支額 1,265,800 千円を差し引いた単年度収支は 279,806 千円となっている。

決算収支の推移をみると、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額	単年度 収 支 額
2年度	87,580,877	85,354,948	2,225,929	680,323	1,545,606	279,806
元年度	68,090,000	66,121,760	1,968,240	702,440	1,265,800	130,481
30年度	65,128,035	63,523,433	1,604,602	469,283	1,135,319	△224,370
29年度	66,753,317	65,275,232	1,478,085	118,396	1,359,689	239,351
28年度	66,114,022	64,572,006	1,542,016	421,678	1,120,338	△463,412

(2) 歳入について

ア 概 況（審査資料 別表４・５）

令和２年度の款別歳入決算状況を予算額と比較すると、次表のとおりである。

（単位：千円、％、ポイント）

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予算現額 に対する 比 率	不納欠損額	収入未済額
市 税	23,801,110	24,063,978	101.1	67,660	744,320
地 方 譲 与 税	496,170	501,885	101.2	0	0
利 子 割 交 付 金	37,000	39,367	106.4	0	0
配 当 割 交 付 金	89,000	85,663	96.3	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,000	96,795	193.6	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	182,000	183,556	100.9	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,495,000	3,495,237	100.0	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	16,588	118.5	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	40,000	41,853	104.6	0	0
地 方 特 例 交 付 金	145,267	145,267	100.0	0	0
地 方 交 付 税	8,554,659	8,853,071	103.5	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	18,967	105.4	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	365,425	354,529	97.0	1,739	26,139
使 用 料 及 び 手 数 料	1,506,005	1,497,894	99.5	2,112	49,598
国 庫 支 出 金	32,853,790	30,804,004	93.8	0	0
県 支 出 金	5,182,948	5,008,077	96.6	0	0
財 産 収 入	159,669	178,979	112.1	0	81
寄 附 金	126,908	137,679	108.5	0	0
繰 入 金	2,429,487	2,416,258	99.5	0	0
繰 越 金	1,968,240	1,968,240	100.0	0	0
諸 収 入	1,960,670	1,914,791	97.7	11,368	718,789
市 債	6,568,400	5,758,200	87.7	0	0
２ 年 度 合 計	90,043,748	87,580,877	97.3	82,879	1,538,928
元 年 度 合 計	70,508,346	68,090,000	96.6	99,488	1,481,781
増 減	19,535,402	19,490,877	0.7	△16,609	57,147
増 減 率	27.7	28.6	－	△16.7	3.9

款別歳入決算を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増 減 率
市 税	24,063,978	27.5	24,484,569	36.0	△420,591	△1.7
地 方 譲 与 税	501,885	0.6	528,290	0.8	△26,405	△5.0
利 子 割 交 付 金	39,367	0.0	34,084	0.1	5,283	15.5
配 当 割 交 付 金	85,663	0.1	98,634	0.1	△12,971	△13.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	96,795	0.1	50,546	0.1	46,249	91.5
法 人 事 業 税 交 付 金	183,556	0.2	—	—	183,556	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	3,495,237	4.0	2,859,931	4.2	635,306	22.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,588	0.0	15,224	0.0	1,364	9.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	72,656	0.1	△72,656	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	41,853	0.0	21,478	0.0	20,375	94.9
地 方 特 例 交 付 金	145,267	0.2	277,002	0.4	△131,735	△47.6
地 方 交 付 税	8,853,071	10.1	8,893,681	13.1	△40,610	△0.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,967	0.0	18,288	0.0	679	3.7
分 担 金 及 び 負 担 金	354,529	0.4	507,640	0.7	△153,111	△30.2
使 用 料 及 び 手 数 料	1,497,894	1.7	1,718,670	2.5	△220,776	△12.8
国 庫 支 出 金	30,804,004	35.2	11,563,237	17.0	19,240,767	166.4
県 支 出 金	5,008,077	5.7	4,741,732	7.0	266,345	5.6
財 産 収 入	178,979	0.2	212,704	0.3	△33,725	△15.9
寄 附 金	137,679	0.2	307,890	0.5	△170,211	△55.3
繰 入 金	2,416,258	2.8	1,720,830	2.5	695,428	40.4
繰 越 金	1,968,240	2.2	1,604,602	2.4	363,638	22.7
諸 収 入	1,914,791	2.2	2,245,211	3.3	△330,420	△14.7
市 債	5,758,200	6.6	6,113,100	9.0	△354,900	△5.8
合 計	87,580,877	100.0	68,090,000	100.0	19,490,877	28.6

歳入決算額は87,580,877千円で、前年度に比べ19,490,877千円(28.6%)増加し

ている。このうち、増加した主なものは、国庫支出金 19,240,767 千円(166.4%)、繰入金 695,428 千円(40.4%)、地方消費税交付金 635,306 千円(22.2%)であり、減少した主なものは、市税 420,591 千円(1.7%)、市債 354,900 千円(5.8%)、諸収入 330,420 千円(14.7%)である。

構成比率の主なものは、国庫支出金が 35.2%(前年度 17.0%)、市税が 27.5%(前年度 36.0%)、地方交付税が 10.1%(前年度 13.1%)となっている。

イ 款別歳入状況（審査資料 別表 4・5・14）

款別決算状況は、次表のとおりである。

第 10 款 市 税

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	23,801,110	24,875,958	24,063,978	67,660	744,320	101.1	96.7
元 年 度	24,363,399	25,244,637	24,484,569	75,901	684,167	100.5	97.0
増 減	△562,289	△368,679	△420,591	△8,241	60,153	0.6	△0.3

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
市 民 税	10,306,891	42.8	10,629,738	43.4	△322,847	△3.0
個人市民税	8,635,997	35.9	8,560,425	35.0	75,572	0.9
法人市民税	1,670,894	6.9	2,069,313	8.5	△398,419	△19.3
固 定 資 産 税	10,660,079	44.3	10,749,699	43.9	△89,620	△0.8
土 地	2,662,744	11.1	2,691,044	11.0	△28,300	△1.1
家 屋	4,713,850	19.6	4,672,191	19.1	41,659	0.9
償 却 資 産	3,096,795	12.9	3,196,483	13.1	△99,688	△3.1
交 付 金	186,690	0.8	189,980	0.8	△3,290	△1.7
軽自動車税	479,579	2.0	454,843	1.9	24,736	5.4
市たばこ税	1,002,932	4.2	1,035,705	4.2	△32,773	△3.2
入 湯 税	879	0.0	1,132	0.0	△253	△22.3
都 市 計 画 税	1,613,619	6.7	1,613,453	6.6	166	0.0
合 計	24,063,978	100.0	24,484,569	100.0	△420,591	△1.7

市税の収入済額は 24,063,978 千円で、前年度に比べ 420,591 千円(1.7%)減少しており、予算現額に対する収入率は 101.1%、調定額に対する収入率は 96.7%となっている。

市税総額に対する税目別構成比率は、固定資産税が 44.3%(前年度 43.9%)で最も高く、次に市民税が 42.8%(前年度 43.4%)、都市計画税が 6.7%(前年度 6.6%)、市たばこ税が 4.2%(前年度 4.2%)等となっており、固定資産税、市民税の両税で 87.1%(前年度 87.3%)を占めている。

主な税目をみると、次のとおりである。

固定資産税は 10,660,079 千円で、前年度に比べ 89,620 千円(0.8%)減少している。

これは主に、家屋が新築・増築による増額分が在来家屋の滅失による減額分を上回ったことにより増加したものの、償却資産が設備投資の減少により、また、土地が地価の下落に伴う価格修正を行ったことによるものである。

市民税は 10,306,891 千円で、前年度に比べ 322,847 千円(3.0%)減少している。

これは主に、個人所得が増加したことに伴い個人市民税が増加したものの、法人税割の税率の引下げ及び一部法人の納付税額が減少したことに伴い法人市民税が減少したことによるものである。

都市計画税は 1,613,619 千円で、前年度に比べ 166 千円(0.0%)増加している。

市たばこ税は 1,002,932 千円で、前年度に比べ 32,773 千円(3.2%)減少している。

市税の不納欠損額及び収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	令和2年度	24,194,825	23,883,217	98.7	0	311,608
	令和元年度	24,491,719	24,295,812	99.2	0	195,907
	平成30年度	24,462,385	24,270,950	99.2	0	191,435
	平成29年度	24,074,629	23,835,289	99.0	0	239,340
	平成28年度	24,181,694	23,903,721	98.9	0	277,973
滞 納 繰 越 分	令和2年度	681,133	180,761	26.5	67,660	432,712
	令和元年度	752,918	188,757	25.1	75,901	488,260
	平成30年度	904,662	247,769	27.4	94,944	561,949
	平成29年度	1,022,481	268,765	26.3	87,278	666,438
	平成28年度	1,195,942	305,582	25.6	143,613	746,746
合 計	令和2年度	24,875,958	24,063,978	96.7	67,660	744,320
	令和元年度	25,244,637	24,484,569	97.0	75,901	684,167
	平成30年度	25,367,046	24,518,719	96.7	94,944	753,383
	平成29年度	25,097,110	24,104,054	96.0	87,278	905,778
	平成28年度	25,377,635	24,209,303	95.4	143,613	1,024,719

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

調定額に対する収入率は96.7%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。
不納欠損額は67,660千円となっており、前年度に比べ8,241千円(10.9%)減少している。

収入未済額は744,320千円で、前年度に比べ60,153千円(8.8%)増加している。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：件、千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	増減率
執行停止後3年経過等 (地方税法第15条の7)	1,421	36,943	1,634	47,918	△213	△10,975	△22.9
時効完成 (地方税法第18条)	888	30,717	1,456	27,983	△568	2,734	9.8
合 計	2,309	67,660	3,090	75,901	△781	△8,241	△10.9

科目別収入未済額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
市 民 税	214,103	233,406	261,257	319,455	367,745
固 定 資 産 税	447,168	376,296	411,212	490,422	544,681
軽自動車税	13,504	15,539	15,962	17,579	19,006
市たばこ税	24	0	0	0	0
特別土地保有税	—	—	—	0	5,591
入 湯 税	0	0	0	0	0
都市計画税	69,522	58,926	64,952	78,322	87,696
合 計	744,320	684,167	753,383	905,778	1,024,719

第15款 地方譲与税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	496,170	501,885	501,885	0	0	101.2	100.0
元年度	533,300	528,290	528,290	0	0	99.1	100.0
増 減	△37,130	△26,405	△26,405	0	0	2.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ26,405千円(5.0%)減少している。

収入済額の主なものは、自動車重量譲与税293,320千円、地方揮発油譲与税100,817千円、特別とん譲与税78,244千円である。

第20款 利子割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	37,000	39,367	39,367	0	0	106.4	100.0
元年度	33,000	34,084	34,084	0	0	103.3	100.0
増 減	4,000	5,283	5,283	0	0	3.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ5,283千円(15.5%)増加している。

第21款 配当割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	89,000	85,663	85,663	0	0	96.3	100.0
元年度	123,000	98,634	98,634	0	0	80.2	100.0
増 減	△34,000	△12,971	△12,971	0	0	16.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ12,971千円(13.2%)減少している。

第22款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	50,000	96,795	96,795	0	0	193.6	100.0
元年度	117,000	50,546	50,546	0	0	43.2	100.0
増 減	△67,000	46,249	46,249	0	0	150.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ46,249千円(91.5%)増加している。

第23款 法人事業税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	182,000	183,556	183,556	0	0	100.9	100.0
元年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	182,000	183,556	183,556	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ183,556千円(皆増)増加している。

第24款 地方消費税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	3,495,000	3,495,237	3,495,237	0	0	100.0	100.0
元年度	2,859,000	2,859,931	2,859,931	0	0	100.0	100.0
増 減	636,000	635,306	635,306	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ635,306千円(22.2%)増加している。

第25款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	14,000	16,588	16,588	0	0	118.5	100.0
元年度	14,000	15,224	15,224	0	0	108.7	100.0
増 減	0	1,364	1,364	0	0	9.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ1,364千円(9.0%)増加している。

第35款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	—	—	—	—	—	—	—
元年度	71,000	72,656	72,656	0	0	102.3	100.0
増 減	△71,000	△72,656	△72,656	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ72,656千円(皆減)減少している。

第36款 環境性能割交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	40,000	41,853	41,853	0	0	104.6	100.0
元年度	41,000	21,478	21,478	0	0	52.4	100.0
増 減	△1,000	20,375	20,375	0	0	52.2	0.0

収入済額は、前年度に比べ20,375千円(94.9%)増加している。

第 37 款 地方特例交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度	145,267	145,267	145,267	0	0	100.0	100.0
元年度	271,210	277,002	277,002	0	0	102.1	100.0
増 減	△125,943	△131,735	△131,735	0	0	△2.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 131,735 千円(47.6%)減少している。

第 40 款 地方交付税

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度	8,554,659	8,853,071	8,853,071	0	0	103.5	100.0
元年度	8,587,344	8,893,681	8,893,681	0	0	103.6	100.0
増 減	△32,685	△40,610	△40,610	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 40,610 千円(0.5%)減少している。

これは、特別交付税が 75 千円(0.0%)増加したものの、普通交付税が 40,685 千円(0.5%)減少したことによるものである。

第 45 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度	18,000	18,967	18,967	0	0	105.4	100.0
元年度	21,000	18,288	18,288	0	0	87.1	100.0
増 減	△3,000	679	679	0	0	18.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 679 千円(3.7%)増加している。

第 50 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度	365,425	382,407	354,529	1,739	26,139	97.0	92.7
元年度	494,159	545,193	507,640	741	36,813	102.7	93.1
増 減	△128,734	△162,786	△153,111	998	△10,674	△5.7	△0.4

収入済額は、前年度に比べ 153,111 千円 (30.2%) 減少している。

減少した主なものは、児童福祉費負担金 144,070 千円 (37.7%)、職員派遣給与費負担金 7,973 千円 (23.3%) である。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金 238,021 千円、退職金基金積立金負担金 61,905 千円、職員派遣給与費負担金 26,252 千円、老人福祉費負担金 23,765 千円である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,739 千円となっている。

収入未済額は 26,139 千円で、前年度に比べ 10,674 千円 (29.0%) 減少しており、主なものは児童福祉費負担金 25,611 千円である。

第 55 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	1,506,005	1,549,604	1,497,894	2,112	49,598	99.5	96.7
元 年 度	1,722,735	1,776,749	1,718,670	7,301	50,779	99.8	96.7
増 減	△216,730	△227,145	△220,776	△5,189	△1,181	△0.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 220,776 千円 (12.8%) 減少している。

これは、使用料が 200,218 千円 (17.7%)、手数料が 20,558 千円 (3.5%) 減少したことによるものである。

減少した主なものは、休日・夜間救急診療所診察料 106,867 千円 (61.1%)、公立保育所使用料 36,833 千円 (37.9%)、駐車場使用料 21,642 千円 (42.1%)、動物園使用料 15,830 千円 (42.1%)、住宅使用料 14,497 千円 (2.2%)、じんかい処分手数料 13,366 千円 (4.1%) である。

収入済額の主なものは、住宅使用料 635,203 千円、じんかい処分手数料 311,147 千円、し尿処分手数料 177,034 千円、休日・夜間救急診療所診察料 68,005 千円、公立保育所使用料 60,256 千円、市民関係手数料 51,194 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 2,112 千円となっている。

収入未済額は 49,598 千円で、前年度に比べ 1,181 千円 (2.3%) 減少しており、主なものは住宅使用料 47,379 千円である。

第 60 款 国庫支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年度	32,853,790	30,804,004	30,804,004	0	0	93.8	100.0
元年度	12,420,641	11,563,237	11,563,237	0	0	93.1	100.0
増 減	20,433,149	19,240,767	19,240,767	0	0	0.7	0.0

収入済額は、前年度に比べ 19,240,767 千円(166.4%)増加している。

これは主に、国庫負担金が 8,066,273 千円で 64,298 千円(0.8%)減少したものの、国庫補助金が 22,704,550 千円で 19,320,188 千円(570.9%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

国庫補助金の特別定額給付金事業費補助金 16,330,500 千円(皆増)

国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
1,788,234 千円(皆増)

国庫補助金の G I G A スクール整備事業費補助金 504,638 千円(皆増)

国庫補助金の母子家庭等自立支援事業費補助金 265,797 千円(1,494.2%)

国庫補助金の子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金 203,962 千円(皆増)

国庫負担金の障害者福祉費負担金 149,595 千円(6.7%)

国庫補助金の児童福祉費補助金 141,900 千円(10.0%)

国庫補助金の子育てのための施設等利用給付交付金 113,122 千円(82.1%)

減少したもの

国庫補助金の社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金） 222,838 千円
(38.1%)

国庫負担金の生活保護費負担金 140,905 千円(4.2%)

国庫補助金のブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金 135,046 千円(皆減)

国庫補助金のプレミアム付商品券事業費補助金 117,631 千円(97.9%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

生活保護費負担金 3,251,972 千円

障害者福祉費負担金 2,373,265 千円

児童手当負担金 1,677,169 千円

児童扶養手当負担金 250,974 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分） 164,567 千円

低所得者介護保険料軽減負担金 128,820 千円

国庫補助金

特別定額給付金事業費補助金 16,330,500 千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,788,234 千円

児童福祉費補助金 1,566,509 千円

G I G Aスクール整備事業費補助金 504,638 千円
 社会資本整備総合交付金（土木費国庫補助金）362,093 千円
 子育て支援交付金 294,061 千円
 母子家庭等自立支援事業費補助金 283,586 千円
 子育てのための施設等利用給付交付金 250,930 千円
 国庫委託金
 国民年金費委託金 31,341 千円

第 65 款 県支出金

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	5,182,948	5,008,077	5,008,077	0	0	96.6	100.0
元 年 度	4,901,828	4,741,732	4,741,732	0	0	96.7	100.0
増 減	281,120	266,345	266,345	0	0	△0.1	0.0

収入済額は、前年度に比べ 266,345 千円(5.6%)増加している。

これは、県委託金が 352,759 千円で 18,110 千円(4.9%)減少したものの、県補助金が 1,874,630 千円で 226,935 千円(13.8%)、県負担金が 2,780,687 千円で 57,519 千円(2.1%)増加したことによるものであり、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

県補助金の子育てのための施設等利用給付交付金 83,024 千円(195.6%)
 県負担金の障害者福祉費負担金 70,123 千円(6.3%)
 県補助金の児童福祉費補助金 62,554 千円(10.3%)
 県委託金の統計調査費委託金 57,594 千円(516.2%)
 県補助金の子育て支援交付金 49,826 千円(26.0%)
 県補助金の幼稚園事業費補助金 41,439 千円(60.4%)

減少したもの

県委託金の参議院議員選挙費委託金 58,109 千円(皆減)
 県負担金の国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 38,962 千円(8.1%)
 県補助金の介護保険事業費補助金 28,627 千円(97.4%)
 県補助金の幼稚園就園奨励費補助金 26,464 千円(皆減)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金

障害者福祉費負担金 1,181,422 千円
 社会福祉費負担金 450,417 千円
 国民健康保険基盤安定費負担金(保険料軽減分) 439,110 千円

児童手当負担金 366,223 千円

国民健康保険基盤安定費負担金（保険者支援分） 82,284 千円

生活保護費負担金 75,537 千円

低所得者介護保険料軽減負担金 64,410 千円

県補助金

児童福祉費補助金 670,767 千円

福祉医療費補助金 272,026 千円

子育て支援交付金 241,271 千円

子育てのための施設等利用給付交付金 125,465 千円

幼稚園事業費補助金 110,034 千円

県委託金

徴税費委託金 249,172 千円

統計調査費委託金 68,751 千円

第70款 財産収入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	159,669	179,060	178,979	0	81	112.1	100.0
元年度	202,562	213,259	212,704	0	555	105.0	99.7
増 減	△42,893	△34,199	△33,725	0	△474	7.1	0.3

収入済額は、前年度に比べ 33,725 千円(15.9%)減少している。

これは主に、土地売払収入が 31,291 千円(43.8%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、土地建物貸付収入 114,706 千円、土地売払収入 40,160 千円である。

収入未済額 81 千円は、土地建物貸付収入である。

第75款 寄 附 金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	126,908	137,679	137,679	0	0	108.5	100.0
元年度	307,416	307,890	307,890	0	0	100.2	100.0
増 減	△180,508	△170,211	△170,211	0	0	8.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ 170,211 千円(55.3%)減少している。

寄附金の主なものは、次のとおりである。

ふるさと応援寄附金 73,054 千円

感染症対策事業費寄附金 18,961 千円
 市制施行100周年記念事業費寄附金 14,926 千円
 環境まちづくり寄附金 7,000 千円
 こども・若者応援事業費寄附金 6,410 千円
 奨学基金寄附金 5,000 千円
 学びの森くすのき事業費寄附金 5,000 千円

第80款 繰入金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	2,429,487	2,416,258	2,416,258	0	0	99.5	100.0
元年度	1,826,242	1,720,830	1,720,830	0	0	94.2	100.0
増 減	603,245	695,428	695,428	0	0	5.3	0.0

収入済額は、前年度に比べ695,428千円(40.4%)増加している。

これは主に、庁舎建設基金繰入金が42,209千円(20.1%)、社会事業基金繰入金
 が25,207千円(23.3%)減少したものの、財政調整基金繰入金が770,901千円
 (110.3%)増加したことによるものである。

収入済額の内訳は、基金繰入金2,398,588千円、他会計繰入金17,670千円であ
 る。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,469,960千円、退職金基金繰入
 金535,000千円、庁舎建設基金繰入金168,058千円、社会事業基金繰入金83,005
 千円である。

他会計繰入金は、水道事業会計繰入金17,670千円である。

第85款 繰越金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,968,240	1,968,240	1,968,240	0	0	100.0	100.0
元年度	1,604,602	1,604,602	1,604,602	0	0	100.0	100.0
増 減	363,638	363,638	363,638	0	0	0.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ363,638千円(22.7%)増加している。

第90款 諸 収 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	1,960,670	2,644,949	1,914,791	11,368	718,789	97.7	72.4
元年度	2,364,408	2,970,224	2,245,211	15,545	709,468	95.0	75.6
増 減	△403,738	△325,275	△330,420	△4,177	9,321	2.7	△3.2

収入済額は、前年度に比べ330,420千円(14.7%)減少している。

収入済額の主なものは、中小企業事業資金貸付金還付金収入651,014千円、学校給食費収入216,100千円、福祉医療高額療養費収入213,134千円、宇部市営駐車場事業特別会計決算剰余金収入102,318千円である。

不納欠損額は11,368千円で、主なものは、生活保護扶助費返還金収入9,490千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入1,699千円である。

収入未済額は718,789千円で、主なものは、住宅資金貸付金元利償還金収入298,416千円、生活保護扶助費返還金収入204,609千円、同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入179,327千円、災害援護資金貸付金元利償還金収入17,325千円である。

第95款 市 債

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2年度	6,568,400	5,758,200	5,758,200	0	0	87.7	100.0
元年度	7,629,500	6,113,100	6,113,100	0	0	80.1	100.0
増 減	△1,061,100	△354,900	△354,900	0	0	7.6	0.0

収入済額は、前年度に比べ354,900千円(5.8%)減少しており、増減の主なものは、次のとおりである。

増加したもの

防災基盤整備事業債480,500千円(3,938.5%)

減収補てん債175,000千円(皆増)

本庁舎建設事業債153,400千円(19.1%)

ふれあいセンター整備事業債144,900千円(343.4%)

公園整備事業債124,600千円(158.3%)

減少したもの

体育施設整備事業債942,200千円(皆減)

小学校施設整備事業債394,700千円(60.9%)

市営住宅建設事業債283,400千円(62.1%)

中学校建設事業債136,900千円(67.4%)

また、収入済額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債 2,069,500 千円

本庁舎建設事業債 956,600 千円

防災基盤整備事業債 492,700 千円

小学校建設事業債 353,200 千円

小学校施設整備事業債 253,900 千円

地方道路等整備事業債 237,300 千円

公園整備事業債 203,300 千円

(3) 歳出について

ア 概 況（審査資料 別表6・7）

令和2年度の歳出状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支 出 済 額		翌年度 繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
議 会 費	367,297	363,549	99.0	1,691	2,057
総 務 費	11,621,719	10,831,680	93.2	501,247	288,792
民 生 費	28,698,860	27,953,183	97.4	48,895	696,782
衛 生 費	5,244,674	4,462,138	85.1	651,663	130,872
農林水産業費	1,138,560	1,019,229	89.5	102,886	16,444
商 工 費	19,206,646	18,659,086	97.1	445,026	102,534
土 木 費	7,390,691	6,760,749	91.5	553,824	76,117
消 防 費	2,018,194	2,010,884	99.6	0	7,310
教 育 費	8,198,342	7,217,641	88.0	561,586	419,115
災 害 復 旧 費	126,407	84,119	66.5	32,136	10,152
公 債 費	5,966,989	5,964,984	100.0	0	2,005
諸 支 出 金	27,706	27,706	100.0	0	0
予 備 費	37,664	0	0.0	0	37,664
2 年 度 合 計	90,043,748	85,354,948	94.8	2,898,956	1,789,844
元 年 度 合 計	70,508,346	66,121,760	93.8	2,402,515	1,984,072
増 減	19,535,402	19,233,188	1.0	496,441	△194,228
増 減 率	27.7	29.1	—	20.7	△9.8

予算現額 90,043,748 千円に対し、支出済額は 85,354,948 千円（執行率 94.8%）、翌年度繰越額は 2,898,956 千円、不用額は 1,789,844 千円となっている。

款別歳出決算の状況及び前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	増減率
議 会 費	363,549	0.4	365,735	0.6	△2,186	△0.6
総 務 費	10,831,680	12.7	8,955,092	13.5	1,876,588	21.0
民 生 費	27,953,183	32.7	27,020,472	40.9	932,711	3.5
衛 生 費	4,462,138	5.2	4,083,822	6.2	378,316	9.3
農林水産業費	1,019,229	1.2	897,712	1.4	121,517	13.5
商 工 費	18,659,086	21.9	1,924,437	2.9	16,734,649	869.6
土 木 費	6,760,749	7.9	6,894,974	10.4	△134,225	△1.9
消 防 費	2,010,884	2.4	2,075,461	3.1	△64,577	△3.1
教 育 費	7,217,641	8.5	7,708,827	11.7	△491,186	△6.4
災 害 復 旧 費	84,119	0.1	19,623	0.0	64,496	328.7
公 債 費	5,964,984	7.0	6,154,170	9.3	△189,186	△3.1
諸 支 出 金	27,706	0.0	21,434	0.0	6,272	29.3
合 計	85,354,948	100.0	66,121,760	100.0	19,233,188	29.1

歳出決算額は85,354,948千円で、前年度に比べ19,233,188千円(29.1%)増加している。

増加した主なものは、商工費16,734,649千円(869.6%)、総務費1,876,588千円(21.0%)、民生費932,711千円(3.5%)、衛生費378,316千円(9.3%)、農林水産業費121,517千円(13.5%)である。

減少した主なものは、教育費491,186千円(6.4%)、公債費189,186千円(3.1%)、土木費134,225千円(1.9%)である。

決算額の構成比率は、民生費が32.7%(前年度40.9%)で最も高く、商工費が21.9%(前年度2.9%)、総務費が12.7%(前年度13.5%)、教育費が8.5%(前年度11.7%)、土木費が7.9%(前年度10.4%)、公債費が7.0%(前年度9.3%)、衛生費が5.2%(前年度6.2%)等となっている。

また、前年度に比べ構成比率の高くなったものは、商工費、災害復旧費であり、低くなったものは、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費、消防費、教育費、公債費である。

イ 款別歳出状況（審査資料 別表6～8）

款別決算状況は、次のとおりである。

第10款 議会費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	367,297	363,549	1,691	2,057	99.0
元年度	368,043	365,735	0	2,308	99.4
増 減	△746	△2,186	1,691	△251	△0.4

支出済額は、前年度に比べ2,186千円(0.4%)減少している。

これは主に、給料及び職員手当等が2,622千円(2.2%)増加したものの、旅費が2,400千円(皆減)、負担金、補助及び交付金が1,657千円(22.3%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の議会運営事業1,691千円である。

第15款 総務費

（単位：千円、%、ポイント）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2年度	11,621,719	10,831,680	501,247	288,792	93.2
元年度	9,665,357	8,955,092	477,657	232,608	92.7
増 減	1,956,362	1,876,588	23,590	56,184	0.5

支出済額は、前年度に比べ1,876,588千円(21.0%)増加している。

項別の増減額をみると、増加した主なものは、総務管理費1,809,576千円(23.3%)、戸籍住民基本台帳費127,640千円(50.1%)である。

総務管理費は、主に、財産管理費の繰出金が56,538千円(40.4%)、一般管理費の賃金が41,038千円(皆減)減少したものの、防災危機管理費の工事請負費が492,730千円(皆増)、財政管理費の積立金が406,403千円(65.3%)増加したことによるものである。

戸籍住民基本台帳費は、主に、賃金が7,541千円(皆減)減少したものの、負担金、補助及び交付金が48,198千円(177.1%)、委託料が48,045千円(137.0%)、報酬が25,215千円(237.4%)増加したことによるものである。

一方、減少した主なものは、徴税费41,414千円(6.2%)、選挙費77,435千円(44.4%)である。

徴税费は、主に、徴收費の償還金、利子及び割引料が20,602千円(15.0%)増加したものの、賦課費の償還金、利子及び割引料が42,492千円(82.1%)減少したことによるものである。

選挙費は、主に、市長選挙費の委託料が 15,502 千円(皆増)、職員手当等 10,959 千円(皆増)、役務費が 10,134 千円(皆増)増加したものの、市議会議員選挙費の負担金、補助及び交付金が 22,212 千円(皆減)、参議院議員選挙費の委託料が 18,347 千円(皆減)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の新庁舎 1 期棟建設事業 234,285 千円、繰越明許費の公共交通支援事業 77,500 千円、市民課等窓口業務デジタル化事業 64,350 千円、庁舎等安心・安全確保事業 46,511 千円、生活バス路線車両更新事業 27,500 千円、屋外スピーカー整備事業 25,000 千円、家屋現況図電子データ化事業 20,692 千円、税務証明窓口業務デジタル化事業 2,710 千円、公共施設マネジメント支援事業 1,422 千円、本庁舎建設事業 767 千円、会計データ伝送システム整備事業 510 千円である。

不用額の主なものは、一般管理費の給料及び職員手当等 85,355 千円、報酬 41,368 千円、防災危機管理費の工事請負費 20,079 千円、交通対策費の負担金、補助及び交付金 15,362 千円、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助及び交付金 14,157 千円である。

第 20 款 民 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	28,698,860	27,953,183	48,895	696,782	97.4
元 年度	27,770,620	27,020,472	330,404	419,744	97.3
増 減	928,240	932,711	△281,509	277,038	0.1

支出済額は、前年度に比べ 932,711 千円(3.5%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、児童福祉費 768,057 千円(10.8%)、社会福祉費 409,363 千円(3.1%)、災害救助費 28,778 千円(199.9%)である。

児童福祉費は、主に、乳幼児医療費の扶助費が 68,757 千円(20.7%)減少したものの、児童福祉施設費の負担金、補助及び交付金が 465,829 千円(93.7%)、給料及び職員手当等が 119,067 千円(36.7%)、工事請負費が 98,486 千円(258.7%)、児童福祉総務費の負担金、補助及び交付金が 200,117 千円(20,169.0%)増加したことによるものである。

社会福祉費は、主に、ひとり親福祉費の扶助費が 255,096 千円(23.2%)減少したものの、ひとり親福祉費の負担金、補助及び交付金が 246,344 千円(1,315.2%)、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金が 228,552 千円(5.5%)、扶助費が 51,025 千円(12.1%)、介護保険事業費の繰出金が 164,595 千円(6.4%)、後期高齢者医療費の繰出金が 26,608 千円(4.0%)増加したことによるものである。

災害救助費は、主に、備品購入費が 15,180 千円(皆増)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、生活保護費 170,411 千円(3.5%)、国民年金費 103,077 千円(6.2%)である。

生活保護費は、主に、扶助費が 162,254 千円(3.6%)、生活保護総務費の報酬が 9,157

千円(51.9%)減少したことによるものである。

国民年金費は、主に、国民年金総務費の繰出金が 104,356 千円(6.4%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の児童福祉施設安心・安全確保事業 42,100 千円、農福連携求職者等支援事業 5,000 千円、地域介護・福祉空間整備補助事業 1,768 千円、若者の居場所安心・安全確保事業 27 千円である。

不用額の主なものは、児童福祉施設費の委託料 195,191 千円、負担金、補助及び交付金の 53,755 千円、生活保護費の扶助費 85,342 千円、障害者福祉費の負担金、補助及び交付金 60,874 千円、介護保険事業費の繰出金 49,912 千円、福祉医療費の扶助費 45,660 千円である。

第 25 款 衛 生 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2 年度	5,244,674	4,462,138	651,663	130,872	85.1
元年度	4,220,049	4,083,822	8,990	127,237	96.8
増 減	1,024,625	378,316	642,673	3,635	△11.7

支出済額は、前年度に比べ 378,316 千円(9.3%)増加している。

項別の増減額をみると、増加したものは、保健衛生費 290,072 千円(18.1%)、清掃費 99,959 千円(4.3%)である。

保健衛生費は、主に、母子保健費の扶助費が 13,654 千円(41.6%)減少したものの、予防費の委託料が 97,875 千円(18.6%)、母子保健費の負担金、補助及び交付金が 96,755 千円(3,323.4%)、委託料が 28,142 千円(17.2%)、感染症対策費の積立金が 35,385 千円(皆増)、需用費が 26,987 千円(9,474.4%)増加したことによるものである。

清掃費は、主に、ごみ処理施設管理費の需用費が 69,828 千円(11.5%)、ごみ最終処分地管理費の工事請負費が 51,949 千円(皆減)減少したものの、ごみ処理施設管理費の工事請負費が 67,800 千円(皆増)、委託料が 58,847 千円(29.2%)、じんかい処理費の委託料が 45,439 千円(17.4%)、リサイクルプラザ管理費の委託料が 37,712 千円(20.0%)増加したことによるものである。

一方、減少したものは、環境対策費 11,714 千円(7.4%)である。

これは主に、環境対策総務費の積立金が 7,000 千円(120.1%)増加したものの、環境衛生対策費の委託料が 7,316 千円(41.1%)、水質汚濁対策費の負担金、補助及び交付金が 4,983 千円(34.8%)減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の新型コロナウイルス検査ワクチン接種等推進事業 649,127 千円、資源ごみ拠点回収施設整備事業 2,536 千円である。

不用額の主なものは、保健事業費の委託料 31,031 千円、感染症対策費の委託料

12,292千円、母子保健費の委託料12,040千円である。

第35款 農林水産業費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	1,138,560	1,019,229	102,886	16,444	89.5
元 年 度	945,230	897,712	28,201	19,317	95.0
増 減	193,330	121,517	74,685	△2,873	△5.5

支出済額は、前年度に比べ121,517千円(13.5%)増加している。

これを項別にみると、農業費が102,370千円(15.7%)、水産業費が16,297千円(8.6%)、林業費が2,849千円(5.3%)、それぞれ増加している。

農業費は、主に、農業振興費の負担金、補助及び交付金が7,595千円(15.2%)減少したものの、農作物対策費の補償、補填及び賠償金が48,749千円(82,069.1%)、工事請負費が12,960千円(皆増)、委託料が9,604千円(321.0%)、農地費の負担金、補助及び交付金が37,405千円(30.5%)増加したことによるものである。

水産業費は、主に、水産業振興費の負担金、補助及び交付金が6,441千円(28.0%)減少したものの、漁港海岸保全事業費の工事請負費が25,260千円(198.6%)増加したことによるものである。

林業費は、主に、林業振興費の工事請負費が3,468千円(皆減)減少したものの、委託料が4,301千円(14.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越の宇部市地区漁港機能保全事業57,578千円、繰越明許費の農作物振興対策事業20,380千円、ため池整備事業15,829千円、ほ場整備事業6,000千円、次世代型農業推進事業3,100千円である。

不用額の主なものは、農業総務費の給料及び職員手当等5,471千円、農作物対策費の負担金、補助及び交付金が3,563千円、農業集落排水対策費の繰出金2,437千円である。

第40款 商 工 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	19,206,646	18,659,086	445,026	102,534	97.1
元 年 度	2,080,950	1,924,437	29,382	127,131	92.5
増 減	17,125,696	16,734,649	415,644	△24,597	4.6

支出済額は、前年度に比べ16,734,649千円(869.6%)増加している。

これは主に、商業振興費の負担金、補助及び交付金が301,743千円(92.7%)、委託料が39,055千円(99.8%)、工業振興費の負担金、補助及び交付金が105,965千円(46.0%)減少したものの、商工総務費の負担金、補助及び交付金が16,328,993千円

(540,353.4%)、委託料が45,845千円(1,271.6%)、役務費が29,661千円(2,575.1%)、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金が685,458千円(1,020.5%)、委託料が23,306千円(62.2%)、観光費の委託料が45,053千円(109.9%)、負担金、補助及び交付金が25,107千円(31.5%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のポストコロナ需要喚起事業324,172千円、中小企業業務継続応援事業62,500千円、サテライトオフィス誘致推進事業29,600千円、ECサイト活用販売促進事業19,804千円、工業団地等維持管理事業4,950千円、観光コンテンツ造成事業4,000千円である。

不用額の主なものは、中小企業対策費の負担金、補助及び交付金34,590千円、委託料10,417千円、商業振興費の負担金、補助及び交付金17,732千円、工業振興費の負担金、補助及び交付金15,069千円である。

第45款 土木費

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	7,390,691	6,760,749	553,824	76,117	91.5
元年度	7,353,859	6,894,974	388,123	70,762	93.8
増減	36,832	△134,225	165,701	5,355	△2.3

支出済額は、前年度に比べ134,225千円(1.9%)減少している。

項別の増減額をみると、減少したものは、住宅費506,974千円(39.7%)、土木管理費2,734千円(2.4%)である。

住宅費は、主に、地域住宅計画事業費の工事請負費が454,596千円(57.2%)、住宅管理費の使用料及び賃借料が40,663千円(21.6%)減少したことによるものである。

土木管理費は、主に、土木総務費の職員手当等が3,028千円(7.0%)減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、都市計画費249,729千円(5.9%)、道路橋りょう費50,992千円(5.4%)、港湾費31,945千円(21.2%)、河川費29,196千円(21.5%)である。

都市計画費は、主に、まちづくり推進事業費の公有財産購入費が138,077千円(皆減)、公園管理費の委託料が50,972千円(10.1%)減少したものの、公園整備事業費の工事請負費が100,413千円(77.5%)、建築開発指導費の負担金、補助及び交付金が137,033千円(1,880.6%)、都市計画総務費の工事請負費が55,175千円(3,946.4%)増加したことによるものである。

道路橋りょう費は、主に、道路新設改良費の補償、補填及び賠償金が34,911千円(97.0%)減少したものの、工事請負費が85,198千円(40.2%)増加したことによるものである。

港湾費は、主に、港湾管理費の負担金、補助及び交付金が34,520千円(27.4%)増加したことによるものである。

河川費は、主に、河川整備費の工事請負費が 31,247 千円(247.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費の道路新設改良事業 164,456 千円、住宅整備事業 78,001 千円、住宅リフォーム等総合支援事業 60,000 千円、市役所周辺地区整備事業 42,958 千円、桃山都市再生整備事業 39,258 千円、公園施設等整備事業 33,760 千円、地籍調査事業 29,810 千円、シンボルロード整備事業 29,005 千円、宅地耐震化推進事業 20,000 千円、駐車場整備事業 14,351 千円、急傾斜地崩壊防止事業 12,187 千円、ときわ公園整備事業 12,000 千円、自転車駐輪場利用促進事業 5,997 千円、道路長寿命化事業 5,862 千円、橋梁長寿命化事業 5,390 千円、ときわ公園ブランド推進事業 792 千円である。

不用額の主なものは、都市計画総務費の負担金、補助及び交付金 14,142 千円、公園整備事業費の工事請負費 9,118 千円である。

第 50 款 消 防 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	2,018,194	2,010,884	0	7,310	99.6
元年度	2,086,856	2,075,461	0	11,395	99.5
増 減	△68,662	△64,577	0	△4,085	0.1

支出済額は、前年度に比べ 64,577 千円(3.1%)減少している。

これは主に、常備消防費の負担金、補助及び交付金が 60,980 千円(3.2%)、消防施設費の需用費が 7,106 千円(83.3%)、非常備消防費の旅費が 6,487 千円(17.7%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬 2,315 千円、報償費 1,800 千円、旅費 1,433 千円、常備消防費の負担金、補助及び交付金 650 千円である。

第 55 款 教 育 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年度	8,198,342	7,217,641	561,586	419,115	88.0
元年度	9,716,048	7,708,827	1,070,777	936,443	79.3
増 減	△1,517,706	△491,186	△509,191	△517,328	8.7

支出済額は、前年度に比べ 491,186 千円(6.4%)減少している。

項別の増減額をみると、減少した主なものは、保健体育費 919,177 千円(77.6%)、社会教育費 24,739 千円(3.2%)、教育総務費 16,753 千円(1.9%)である。

保健体育費は、主に、体育施設管理費の委託料が 20,730 千円(16.7%)増加したものの、工事請負費が 925,375 千円(99.1%)、保健体育総務費の負担金、補助及び交付金が 12,882 千円(26.5%)減少したことによるものである。

社会教育費は、主に、文化施設費の委託料が 22,352 千円(27.8%)、図書館費の報酬が 15,142 千円(62.0%)、文化費の委託料が 14,525 千円(73.5%)増加したものの、博物館費の積立金が 15,000 千円(皆減)、報償費が 14,543 千円(89.0%)、工事請負費が 11,823 千円(69.3%)、社会教育総務費の職員手当等が 12,112 千円(13.1%)減少したことによるものである。

教育総務費は、主に、教育指導費の備品購入費が 38,653 千円(549.3%)、報酬が 31,025 千円(37.4%)増加したものの、扶助費が 48,868 千円(25.1%)、賃金が 24,075 千円(皆減)、使用料及び賃借料が 5,277 千円(72.8%)、事務局費の共済費が 10,463 千円(6.7%)減少したことによるものである。

一方、増加した主なものは、学校給食費 174,238 千円(20.4%)、幼稚園費 132,914 千円(22.5%)である。

学校給食費は、主に、備品購入費が 19,422 千円(66.7%)減少したものの、需用費が 136,410 千円(39.3%)、委託料が 41,579 千円(11.5%)増加したことによるものである。

幼稚園費は、主に、扶助費が 107,069 千円(28.3%)、負担金、補助及び交付金が 15,603 千円(7.4%)、償還金、利子及び割引料が 10,569 千円(451.3%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費逐次繰越の新川小学校体育館建替事業 71,513 千円、神原中学校体育館建替事業 64,500 千円、繰越明許費の小学校 G I G A スクール整備事業 157,120 千円、小学校施設耐震化事業 41,610 千円、スポーツ施設環境整備事業 39,389 千円、図書館パワーアップ事業 35,036 千円、中学校 G I G A スクール整備事業 31,332 千円、小学校安心・安全確保事業 26,800 千円、文化施設整備事業 21,215 千円、小学校施設整備事業 14,900 千円、中学校施設耐震化事業 14,815 千円、就学助成事業 12,596 千円、中学校安心・安全確保事業 12,400 千円、中学校施設整備事業 9,095 千円、二十歳のつどい安心・安全確保事業 3,352 千円、UBE ビエンナーレ推進事業 2,252 千円、授業目的公衆送信補償事業 1,766 千円、アートのまちづくり推進事業 1,410 千円、ふれあい教室等不登校対策推進事業 445 千円、青少年会館安心・安全確保事業 40 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の学校建設費の委託料 118,065 千円、工事請負費 17,450 千円、教育振興費の委託料 56,628 千円、備品購入費 21,783 千円、中学校費の教育振興費の委託料 28,314 千円、学校建設費の工事請負費 18,321 千円、幼稚園費の負担金、補助及び交付金 26,269 千円、扶助費 11,946 千円、保健体育費の保健体育総務費の負担金、補助及び交付金 10,771 千円である。

第60款 災害復旧費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	126,407	84,119	32,136	10,152	66.5
元 年 度	90,920	19,623	68,980	2,317	21.6
増 減	35,487	64,496	△36,844	7,835	44.9

支出済額は、前年度に比べ64,496千円(328.7%)増加している。

これを項別にみると、農林水産施設災害復旧費が6,002千円(69.3%)減少したものの、土木施設災害復旧費が63,353千円(578.1%)、その他施設災害復旧費が7,146千円(皆増)増加している。

これは主に、負担金、補助及び交付金が減少したものの、委託料、工事請負費が増加したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費のその他施設災害復旧事業29,836千円、農業施設災害復旧費2,300千円である。

不用額の主なものは、その他施設現年災害復旧費の委託料3,661千円、土木施設現年災害復旧費の工事請負費3,552千円、委託料1,585千円である。

第65款 公 債 費

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	5,966,989	5,964,984	0	2,005	100.0
元 年 度	6,156,175	6,154,170	0	2,005	100.0
増 減	△189,186	△189,186	0	0	0.0

支出済額は、前年度に比べ189,186千円(3.1%)減少している。

これは、地方債元金償還金が143,173千円(2.4%)、長期債利子が46,013千円(15.8%)減少したことによるものである。

公債費の決算額の推移は、次表のとおりであり、平成30年度を100とした場合における令和2年度の指数は90.7となっている。また、一般会計歳出総額に対する割合は7.0%で、前年度に比べ2.3ポイント低くなっている。市税決算額に対する割合は24.8%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
元 金	5,720,391	91.7	5,863,564	94.0	6,235,758	100.0
地方債元金償還金	5,720,391	91.7	5,863,564	94.0	6,235,758	100.0
利 子	244,594	71.3	290,607	84.7	343,249	100.0
長期債利子	244,594	71.3	290,607	84.7	343,249	100.0
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	100.0
公債諸費	0	—	0	—	0	—
合 計	5,964,984	90.7	6,154,170	93.5	6,579,007	100.0
一般会計歳出総額に対する割合	7.0		9.3		10.4	
市税決算額に対する割合	24.8		25.1		26.8	

※ 指数は、平成30年度を100として計算

第70款 諸支出金

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2年度	27,706	27,706	0	0	100.0
元年度	21,435	21,434	0	1	100.0
増 減	6,271	6,272	0	△1	0.0

支出済額は、前年度に比べ6,272千円(29.3%)増加している。

これは主に、交通事業会計支出金が7,290千円(85.2%)増加したことによるものである。

第95款 予備費

予算額 168,417 千円から 130,753 千円を次のとおり充用し、予算現額（不用額）は 37,664 千円となっている。

（単位：件、千円）

区 分	件 数	金 額	科 目
議 会 費	0	0	
総 務 費	8	8,083	積立金、委託料、修繕料、消耗品費
民 生 費	9	61,203	補助金・助成金、委託料、修繕料、積立金、扶助費
衛 生 費	11	37,202	委託料、消耗品費、積立金、印刷製本費、使用料及び賃借料、医薬材料費
農林水産業費	1	49	賠償金
商 工 費	0	0	
土 木 費	1	1,976	工事請負費
消 防 費	0	0	
教 育 費	4	14,075	光熱水費、積立金、修繕料
災 害 復 旧 費	7	8,166	委託料、工事請負費、修繕料
公 債 費	0	0	
諸 支 出 金	0	0	
合 計	41	130,753	

ウ 性質別歳出状況（審査資料 別表8）

歳出決算額について、性質別の構成状況は次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減		前年度 増減率	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増減率		
義務的 経費	人 件 費	9,581,237	11.2	8,894,945	13.5	686,292	7.7	△2.8
	扶 助 費	18,132,892	21.2	18,203,729	27.5	△70,837	△0.4	2.7
	公 債 費	5,964,984	7.0	6,154,170	9.3	△189,186	△3.1	△6.5
		33,679,113	39.5	33,252,844	50.3	426,269	1.3	△0.6
投資的 経費	普通建設事業費	7,195,182	8.4	7,429,778	11.2	△234,596	△3.2	32.8
	補助事業費	2,718,396	3.2	2,610,032	3.9	108,364	4.2	9.8
	単独事業費	4,390,563	5.1	4,763,740	7.2	△373,177	△7.8	52.0
	県事業負担金	86,223	0.1	56,006	0.1	30,217	54.0	△35.0
	災害復旧事業費	87,170	0.1	20,335	0.0	66,835	328.7	△37.7
	7,282,352	8.5	7,450,113	11.3	△167,761	△2.3	32.3	
その 他の 経費	物 件 費	8,652,321	10.1	7,390,634	11.2	1,261,687	17.1	5.7
	維 持 補 修 費	641,939	0.8	632,551	1.0	9,388	1.5	△3.5
	補 助 費 等	24,643,088	28.9	7,397,774	11.2	17,245,314	233.1	8.8
	積 立 金	1,725,740	2.0	1,319,590	2.0	406,150	30.8	△7.7
	投資及び出資金	1,500	0.0	3,500	0.0	△2,000	△57.1	皆増
	貸 付 金	720,966	0.8	760,052	1.1	△39,086	△5.1	4.0
	繰 出 金	8,007,929	9.4	7,914,702	12.0	93,227	1.2	1.2
	44,393,483	52.0	25,418,803	38.4	18,974,680	74.6	4.0	
歳 出 合 計	85,354,948	100.0	66,121,760	100.0	19,233,188	29.1	4.1	

義務的経費は33,679,113千円で、前年度に比べ426,269千円(1.3%)増加している。これは、公債費及び扶助費が減少したものの、人件費が増加したことによるものである。構成比率は39.5%で、前年度に比べ10.8ポイント低くなっている。

なお、市税収入に対する人件費の割合の推移は次表のとおりであり、当年度は39.8%で、前年度に比べ3.5ポイント高くなっている。これは主に、退職手当の増や会計年度任用職員制度の開始によるものである。

(単位：千円、%)

区 分	市 税 収 入	人 件 費	市税収入に対する 人 件 費 の 割 合
令和2年度	24,063,978	9,581,237	39.8
令和元年度	24,484,569	8,894,945	36.3
平成30年度	24,518,719	9,155,607	37.3
平成29年度	24,104,054	8,810,190	36.6
平成28年度	24,209,303	8,729,142	36.1

投資的経費は7,282,352千円で、前年度に比べ167,761千円(2.3%)減少している。これは主に、普通建設事業費の単独事業費が減少したことによるものである。構成比率は8.5%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなっている。

その他の経費は44,393,483千円で、前年度に比べ18,974,680千円(74.6%)増加している。これは主に、補助費等及び物件費が増加したことによるものである。構成比率は52.0%で、前年度に比べ13.6ポイント高くなっている。

3 特別会計（審査資料 別表 10～14）

(1) 公共用地造成事業会計

ア 決算収支

（単位：千円）

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
385,000	92,353	92,353	0	0	0	0

イ 歳入

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	385,000	92,353	92,353	0	0	24.0	100.0
元年度	442,000	246,552	246,552	0	0	55.8	100.0
増減	△57,000	△154,199	△154,199	0	0	△31.8	0.0

収入済額は、前年度に比べ 154,199 千円(62.5%)減少している。

収入済額の内訳は、繰入金 83,511 千円、土地開発基金収入 8,842 千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ 56,538 千円(40.4%)減少している。

土地開発基金収入は、前年度に比べ 97,661 千円(91.7%)減少している。これは、土地開発基金用地売却収入が 96,723 千円(92.6%)、土地開発基金運用収入が 938 千円(45.1%)減少したことによるものである。

ウ 歳出

（単位：千円、%、ポイント）

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2年度	385,000	92,353	0	292,647	24.0
元年度	442,000	246,552	0	195,448	55.8
増減	△57,000	△154,199	0	97,199	△31.8

支出済額は、前年度に比べ 154,199 千円(62.5%)減少している。

支出済額の内訳は、公共用地造成事業費 83,511 千円、土地開発基金造成事業費 8,842 千円である。

公共用地造成事業費は、公債費で、前年度に比べ 56,538 千円(40.4%)減少している。

土地開発基金造成事業費は、繰出金で、前年度に比べ 97,661 千円(91.7%)減少している。

不用額は、土地開発基金造成事業費の繰出金 192,647 千円、公有財産購入費 100,000 千円である。

(2) 食肉センター事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
14,000	11,847	11,847	0	0	0	0

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	14,000	11,847	11,847	0	0	84.6	100.0
元年度	14,000	12,686	12,686	0	0	90.6	100.0
増減	0	△839	△839	0	0	△6.0	0.0

収入済額は、前年度に比べ839千円(6.6%)減少している。

収入額の内訳は、繰入金9,323千円、諸収入2,036千円、事業収入487千円である。

繰入金は、一般会計繰入金で、前年度に比べ696千円(6.9%)減少している。

諸収入は、前年度に比べ101千円(4.7%)減少している。

事業収入は、前年度に比べ42千円(8.0%)減少している。

最近3か年の施設使用状況は次表のとおりであり、と畜頭数は前年度より12頭減少している。

食肉センター施設使用状況表

(単位：頭、千円)

区分	牛	馬	計	施設 使用料	冷蔵庫 使用料	計	対前年度 増減
2年度	66	0	66	261	224	485	△43
元年度	78	0	78	306	222	528	△46
30年度	91	0	91	354	220	574	△31

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2年度	14,000	11,847	0	2,153	84.6
元年度	14,000	12,686	0	1,314	90.6
増減	0	△839	0	839	△6.0

支出済額は、事業費 11,847 千円であり、前年度に比べ 839 千円(6.6%)減少している。
 支出済額の主なものは、委託料 7,315 千円、需用費 4,101 千円である。
 不用額の主なものは、予備費 1,129 千円である。

(3) 介護保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
18,560,491	18,262,933	18,110,014	152,920	4,123	148,797	△83,750

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	18,560,491	18,337,120	18,262,933	25,862	48,325	98.4	99.6
元年度	18,435,769	18,146,502	18,056,352	32,516	57,635	97.9	99.5
増減	124,722	190,618	206,581	△6,654	△9,310	△0.5	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 206,581 千円(1.1%)増加している。

収入済額の主なものは、支払基金交付金 4,780,127 千円、国庫支出金 4,439,986 千円、介護保険料 3,541,364 千円、繰入金 2,718,924 千円、県支出金 2,548,584 千円である。

支払基金交付金は、前年度に比べ 117,835 千円(2.5%)増加している。これは、介護給付費交付金が 115,151 千円(2.6%)、地域支援事業支援交付金が 2,684 千円(1.8%)それぞれ増加したことによるものである。

国庫支出金は、前年度に比べ 124,128 千円(2.9%)増加している。これは主に、国庫補助金の保険者機能強化推進交付金が 7,080 千円(22.2%)、地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が 5,287 千円(4.3%)減少したものの、国庫負担金の介護給付費負担金が 76,731 千円(2.5%)、国庫補助金の調整交付金が 33,357 千円(3.5%)増加したことによるものである。

介護保険料は、前年度に比べ 98,989 千円(2.7%)減少している。

第1号被保険者の保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は 97.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合
2 年 度	現 年	3,554,760	3,533,100	99.4	0	21,660	0.6
	滞 納 繰 越	60,791	8,264	13.6	25,862	26,665	43.9
	合 計	3,615,552	3,541,364	97.9	25,862	48,325	1.3
元 年 度	現 年	3,654,576	3,629,897	99.3	0	24,679	0.7
	滞 納 繰 越	75,928	10,456	13.8	32,516	32,955	43.4
	合 計	3,730,504	3,640,353	97.6	32,516	57,635	1.5
30 年 度	現 年	3,731,526	3,699,994	99.2	0	31,531	0.8
	滞 納 繰 越	97,381	16,682	17.1	37,645	43,054	44.2
	合 計	3,828,906	3,716,676	97.1	37,645	74,586	1.9

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 164,595 千円(6.4%)増加している。これは主に、その他一般会計繰入金が 5,113 千円(2.1%)減少したものの、介護給付費繰入金が 57,862 千円(2.8%)、低所得者保険料軽減繰入金が 111,988 千円(76.9%)、それぞれ増加したことによるものである。

県支出金は、前年度に比べ 60,476 千円(2.4%)増加している。これは、県補助金の地域支援事業交付金(その他の地域支援事業)が 2,643 千円(4.3%)減少したものの、県負担金の介護給付費負担金が 61,877 千円(2.6%)、地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)が 1,242 千円(1.8%)増加したことによるものである。

不納欠損額は 25,862 千円(4,165 件)となっており、前年度に比べ 6,654 千円(20.5%)減少している。

また、収入未済額は 48,325 千円で、前年度に比べ 9,310 千円(16.2%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2 年 度	18,560,491	18,110,014	8,245	442,233	97.6
元 年 度	18,435,769	17,823,805	0	611,964	96.7
増 減	124,722	286,209	8,245	△169,731	0.9

支出済額は、前年度に比べ 286,209 千円(1.6%)増加している。

支出済額の内訳は、保険給付費 16,822,054 千円、地域支援事業費 814,702 千円、

総務費 236,584 千円、諸支出金 233,081 千円、基金積立金 3,592 千円である。

保険給付費は、前年度に比べ 457,432 千円(2.8%)増加している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは居宅介護（介護予防）サービス給付費 7,178,418 千円、施設介護サービス給付費 4,678,015 千円、地域密着型介護（介護予防）サービス給付費 3,106,109 千円である。

保 険 給 付 費 給 付 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分		令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
		金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
居宅介護 (介護予防)	サービス給付費	7,178,418	106.9	6,964,844	103.8	6,712,040	100.0
	福祉用具購入費	20,994	105.6	18,321	92.2	19,877	100.0
	住宅改修費	53,843	99.4	50,236	92.7	54,165	100.0
	サービス計画給付費	850,029	108.8	822,946	105.4	781,029	100.0
地域密着型介護(介護予防) サービス給付費		3,106,109	104.0	3,068,420	102.8	2,985,472	100.0
施設介護サービス給付費		4,678,015	108.0	4,547,093	105.0	4,331,398	100.0
小 計		15,887,408	106.7	15,471,860	103.9	14,883,981	100.0
審査支払手数料		21,834	109.0	12,949	64.7	20,028	100.0
高額介護(介護予防) サービス費		408,043	115.2	385,182	108.7	354,332	100.0
高額医療合算介護 (介護予防)サービス費		62,544	256.2	59,496	243.7	24,416	100.0
特定入所者介護(介護予防) サービス費		442,225	103.2	435,136	101.6	428,349	100.0
合 計		16,822,054	107.1	16,364,623	104.2	15,711,106	100.0

※ 指数は、平成 30 年度を 100 として計算

地域支援事業費は、前年度に比べ 805 千円(0.1%)減少している。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費が 1,032 千円(0.2%)増加したものの、包括的支援事業・任意事業費が 1,062 千円(0.4%)、一般介護予防事業費が 788 千円(2.8%)減少したことによるものである。

諸支出金は、前年度に比べ 41,930 円(15.2%)減少している。これは主に、償還金及び還付加算金の償還金が 43,959 千円(16.1%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ 10,657 千円(4.3%)減少している。これは主に、介護認定

調査等費が 3,195 千円(6.8%)増加したものの、介護認定審査費の介護認定審査会費が 11,963 千円(21.6%)、総務管理費の一般管理費が 2,283 千円(1.7%)減少したことによるものである。

基金積立金は、前年度に比べ 117,831 千円(97.0%)減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の介護保険事務処理システム改修事業 8,245 千円である。

不用額の主なものは、保険給付費の保険給付諸費 305,671 千円、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費 37,440 千円、予備費 50,771 千円であり、保険給付額、介護予防・生活支援サービスの利用実績がそれぞれ見込みを下回ったことによるものである。

なお、当年度末の第 1 号被保険者数は 54,212 人で、前年度に比べ 93 人(0.2%)増加している。

一方、要介護・要支援認定者数は 10,890 人で、前年度に比べ 125 人(1.2%)増加しており、内訳は、65 歳以上の第 1 号被保険者 10,733 人、40 歳から 64 歳までの第 2 号被保険者 157 人である。

(4) 国民健康保険事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
19,343,341	19,315,953	18,970,811	345,142	0	345,142	△11,612

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2 年度	19,343,341	20,523,138	19,315,953	116,540	1,090,644	99.9	94.1
元年度	20,073,467	21,610,444	20,076,986	313,608	1,219,850	100.0	92.9
増減	△730,126	△1,087,306	△761,033	△197,068	△129,206	△0.1	1.2

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ 761,033 千円(3.8%)減少している。

収入済額の主なものは、県支出金 14,395,308 千円、国民健康保険料 2,897,699 千円、繰入金 1,601,702 千円、繰越金 356,755 千円である。

県支出金は、前年度に比べ 308,983 千円(2.1%)減少している。これは、県補助金の保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

国民健康保険料は、前年度に比べ 176,485 千円(5.7%)減少している。

保険料の収入状況は、次表のとおりである。収入率は 70.7%で、前年度に比べ 3.9 ポイント高くなっている。

保 険 料 の 収 入 状 況 表

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	収入率	不 納 欠 損 額	調 定 額 に対する 割 合	収 入 未 済 額	調 定 額 に対する 割 合	
2 年 度	現 年	2,890,932	2,694,879	93.2	0	0.0	196,053	6.8
	滞 納 繰 越	1,209,244	202,821	16.8	116,540	9.6	889,882	73.6
	合 計	4,100,175	2,897,699	70.7	116,540	2.8	1,085,935	26.5
元 年 度	現 年	3,103,511	2,870,428	92.5	0	0.0	233,084	7.5
	滞 納 繰 越	1,498,430	203,757	13.6	313,608	20.9	981,065	65.5
	合 計	4,601,941	3,074,185	66.8	313,608	6.8	1,214,148	26.4
30 年 度	現 年	3,226,172	2,975,913	92.2	0	0.0	250,259	7.8
	滞 納 繰 越	1,766,970	203,217	11.5	309,795	17.5	1,253,959	71.0
	合 計	4,993,142	3,179,130	63.7	309,795	6.2	1,504,218	30.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 328,375 千円(17.0%)減少している。これは主に、一般会計繰入金の保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)が 51,950 千円(8.1%)、財政安定化支援事業繰入金が 28,002 千円(9.2%)、基金繰入金の支払準備基金繰入金が 224,019 千円(76.9%)減少したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 27,362 千円(8.3%)増加している。

不納欠損額は 116,540 千円(6,120 件)となっており、前年度に比べ 197,068 千円(62.8%)減少している。

また、収入未済額は 1,090,644 千円で、前年度に比べ 129,206 千円(10.6%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	19,343,341	18,970,811	0	372,530	98.1
元 年 度	20,073,467	19,720,231	0	353,236	98.2
増 減	△730,126	△749,420	0	19,294	△0.1

支出済額は、前年度に比べ 749,420 千円(3.8%)減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費 13,932,360 千円、国民健康保険事業費納付金

4,600,212千円、総務費256,724千円、保健事業費129,754千円である。

保険給付費は、前年度に比べ286,524千円(2.0%)減少している。

保険給付費の給付状況は、次表のとおりであり、主なものは、療養給付費11,909,222千円、高額療養費1,859,936千円である。

療養給付費は、前年度43,009千円(0.4%)減少したのに続き、当年度も267,033千円(2.2%)減少している。

高額療養費は、前年度23,066千円(1.2%)減少したのに続き、当年度も15,006千円(0.8%)減少している。

保険給付費給付状況表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
療養給付費	11,909,222	97.5	12,176,255	99.6	12,219,264	100.0
療 養 費	80,239	90.9	84,929	96.2	88,281	100.0
高額療養費	1,859,936	98.0	1,874,942	99.8	1,898,008	100.0
高額介護合算療養費	2,654	279.4	1,938	204.0	950	100.0
出産育児一時金	34,529	89.5	33,020	85.6	38,579	100.0
葬 祭 費	10,600	106.4	10,920	109.6	9,960	100.0
傷病手当金	80	—	—	—	—	—
小 計	13,897,260	97.5	14,182,003	99.5	14,255,040	100.0
審査支払手数料	35,083	94.7	36,865	99.5	37,038	100.0
出産育児一時金手数料	17	89.5	16	84.2	19	100.0
合 計	13,932,360	97.5	14,218,884	99.5	14,292,098	100.0

※ 指数は、平成30年度を100として計算

国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ134,822千円(2.8%)減少している。これは、後期高齢者支援金等分が23,042千円(2.5%)、介護納付金分が5,652千円(1.9%)増加しているものの、医療給付費分が163,517千円(4.6%)減少したことによるものである。

総務費は、前年度に比べ337千円(0.1%)増加している。

保健事業費は、前年度に比べ14,790千円(10.2%)減少している。これは、保健事

業費が 9,372 千円(26.8%)、特定健康診査等事業費が 5,418 千円(4.9%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、保険給付費の療養諸費 289,486 千円、高額療養費 4,560 千円、保健事業費の特定健康診査等事業費 30,509 千円、諸支出金の償還金及び還付加算金 8,207 千円、予備費 21,076 千円であり、療養給付費及び高額療養費に係る給付の実績や特定健診受診者数、一般被保険者保険料還付金が、見込みを下回ったことなどによるものである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況は、次表のとおりである。

被保険者一人当たりの保険給付額及び保険料額の状況表

区 分	単位	令和 2 年度		令和元年度		平成 30 年度	
			指数		指数		指数
保 險 給 付 額	千円	13,897,260	97.5	14,182,003	99.5	14,255,040	100.0
国民健康保険料	〃	2,077,285	92.0	2,189,595	97.0	2,257,564	100.0
被保険者一人当たり 保 險 給 付 額	円	423,852	102.7	423,609	102.7	412,580	100.0
被保険者一人当たり 保 險 料 額	〃	63,355	97.0	65,402	100.1	65,340	100.0
世 帯 数	世帯	22,101	96.9	22,374	98.1	22,808	100.0
被 保 險 者 数	人	32,788	94.9	33,479	96.9	34,551	100.0

※ 国民健康保険料は、後期高齢者支援金分、介護納付金分及び還付未済額を除いた数値である。

※ 世帯数及び被保険者数は、年間平均数である。

※ 指数は、平成 30 年度を 100 として計算

(5) 後期高齢者医療会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
2,955,603	2,839,313	2,780,253	59,060	0	59,060	4,979

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	2,955,603	2,856,307	2,839,313	1,776	15,219	96.1	99.4
元年度	2,729,224	2,735,043	2,715,795	1,875	17,373	99.5	99.3
増減	226,379	121,264	123,518	△99	△2,154	△3.4	0.1

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

収入済額は、前年度に比べ123,518千円(4.5%)増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料2,092,546千円、繰入金690,695千円、繰越金54,081千円である。

後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ96,936千円(4.9%)増加している。

保険料の収入状況は、次表のとおりであり、収入率は99.2%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなっている。

保険料の収入状況表

(単位：千円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入率	不納 欠損額	調定額 に対する 割合	収入 未済額	調定額 に対する 割合
2年度	現年	2,091,090	2,084,627	99.7	0	0.0	6,463	0.3
	滞納繰越	18,451	7,920	42.9	1,776	9.6	8,755	47.5
	合計	2,109,540	2,092,546	99.2	1,776	0.1	15,219	0.7
元年度	現年	1,997,077	1,987,797	99.5	0	0.0	9,280	0.5
	滞納繰越	17,781	7,813	43.9	1,875	10.5	8,093	45.5
	合計	2,014,858	1,995,610	99.0	1,875	0.1	17,373	0.9
30年度	現年	1,933,672	1,928,642	99.7	0	0.0	5,030	0.3
	滞納繰越	22,633	9,527	42.1	2,348	10.4	10,759	47.5
	合計	1,956,306	1,938,169	99.1	2,348	0.1	15,789	0.8

※ 収入済額には、還付未済額を含む。

繰入金は、前年度に比べ 26,608 千円(4.0%)増加している。これは、職員給与費等繰入金が 1,947 千円(8.2%)、事務費繰入金が 286 千円(0.4%)減少したものの、保険基盤安定繰入金が 28,841 千円(5.0%)増加したことによるものである。

繰越金は、前年度に比べ 483 千円(0.9%)増加している。

不納欠損額は 1,776 千円(206 件)となっており、前年度に比べ 99 千円(5.3%)減少している。

また、収入未済額は 15,219 千円で、前年度に比べ 2,154 千円(12.4%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	2,955,603	2,780,253	0	175,350	94.1
元 年 度	2,729,224	2,661,714	0	67,510	97.5
増 減	226,379	118,539	0	107,840	△3.4

支出済額は、前年度に比べ 118,539 千円(4.5%)増加している。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 2,736,139 千円、総務費 42,944 千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 121,207 千円(4.6%)増加している。

総務費は、前年度に比べ 1,926 千円(4.3%)減少している。これは、徴収費が 254 千円(4.8%)増加したものの、総務管理費が 2,180 千円(5.5%)減少したことによるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 171,693 千円である。

なお、当年度末の被保険者数は 27,238 人で、前年度に比べ 11 人(0.0%)減少している。

(6) 中央卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決算額		歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質 収支額	単年度 収支額
	歳入	歳出				
175,000	169,877	120,764	49,113	0	49,113	△2,886

イ 歳入

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
2年度	175,000	170,265	169,877	0	388	97.1	99.8
元年度	168,000	164,897	164,770	0	127	98.1	99.9
増減	7,000	5,368	5,107	0	261	△1.0	△0.1

収入済額は、前年度に比べ5,107千円(3.1%)増加している。

収入済額の内訳は、事業収入65,284千円、繰越金51,999千円、繰入金27,738千円、諸収入24,856千円である。

事業収入(市場使用料、施設使用料、行政財産使用料)は、前年度に比べ1,138千円(1.8%)増加している。

繰越金は、前年度に比べ3,349千円(6.9%)増加している。

諸収入は、前年度に比べ2,050千円(7.6%)減少している。

繰入金は、前年度に比べ2,670千円(10.6%)増加している。

収入未済額388千円は、施設使用料である。

ウ 歳出

(単位：千円、%、ポイント)

区分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
2年度	175,000	120,764	0	54,236	69.0
元年度	168,000	112,771	0	55,229	67.1
増減	7,000	7,993	0	△993	1.9

支出済額は、総務費120,764千円で、前年度に比べ7,993千円(7.1%)増加している。

これは主に、工事請負費が6,535千円(55.6%)増加したことによるものである。

不用額の主なものは、予備費49,837千円である。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額	市 場 使 用 料
2 年 度	30,685	9,113,616	23,441
元 年 度	32,514	8,625,975	21,944
30 年 度	34,094	9,072,032	23,316

(7) 地方卸売市場事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
5,000	4,812	4,774	38	0	38	0

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収入率	
						対予算	対調定
2 年 度	5,000	4,812	4,812	0	0	96.2	100.0
元 年 度	5,000	4,878	4,878	0	0	97.6	100.0
増 減	0	△66	△66	0	0	△1.4	0.0

収入済額は、前年度に比べ66千円(1.4%)減少している。

これは主に、繰入金が66千円(2.0%)減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、繰入金3,302千円、分担金及び負担金1,469千円である。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	5,000	4,774	0	226	95.5
元 年 度	5,000	4,840	0	160	96.8
増 減	0	△66	0	△66	△1.3

支出済額は、総務費4,774千円で、前年度に比べ66千円(1.4%)減少している。

これは主に、報酬が36千円(皆減)減少したことによるものである。

エ 市場取扱実績

最近3か年の取扱状況は、次表のとおりである。

(単位：t、千円)

区 分	取 扱 数 量	取 扱 金 額
2 年 度	3,929	3,398,685
元 年 度	3,790	3,502,377
30 年 度	3,699	3,420,710

(8) 農業集落排水事業会計

ア 決算収支

(単位：千円)

予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実 質 収 支 額	単年度 収 支 額
	歳 入	歳 出				
293,384	278,095	278,083	12	12	0	0

イ 歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
2 年 度	293,384	279,252	278,095	77	1,079	94.8	99.6
元 年 度	255,000	254,735	253,098	297	1,340	99.3	99.4
増 減	38,384	24,517	24,997	△220	△261	△4.5	0.2

収入済額は、前年度に比べ24,997千円(9.9%)増加している。

収入済額の内訳は、繰入金238,537千円、使用料及び手数料21,899千円、県支出金8,855千円、市債8,800千円、諸収入4千円である。

繰入金は、前年度に比べ7,667千円(3.3%)増加している。

使用料及び手数料は、前年度に比べ313千円(1.4%)減少している。

県支出金は、前年度に比べ8,855千円(皆増)増加している。

市債は、前年度に比べ8,800千円(皆増)増加している。

諸収入は、前年度に比べ12千円(75.9%)減少している。

不納欠損額は77千円で、前年度に比べ220千円(74.1%)減少している。

収入未済額は1,079千円で、前年度に比べ261千円(19.5%)減少している。

ウ 歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率
2 年 度	293,384	278,083	11,022	4,279	94.8
元 年 度	255,000	253,098	0	1,902	99.3
増 減	38,384	24,985	11,022	2,377	△4.5

支出済額は、前年度に比べ 24,985 千円(9.9%)増加している。

支出済額の内訳は、公債費 168,302 千円、農業集落排水費 94,503 千円、生活排水費 15,279 千円である。

公債費は、償還金、利子及び割引料で、前年度に比べ 3,425 千円(2.1%)増加している。

農業集落排水費は、前年度に比べ 21,059 千円(28.7%)増加している。これは主に、農業集落排水施設整備費の委託料が 17,710 千円(皆増)、農業集落排水管理費の給料及び職員手当等が 3,065 千円(30.9%)、委託料が 1,404 千円(4.0%)増加したことによるものである。

生活排水費は、前年度に比べ 501 千円(3.4%)増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費の農業集落排水施設整備事業 11,022 千円である。

不用額の主なものは、農業集落排水施設整備費の工事請負費 1,270 千円、予備費 1,036 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中 増 減	2年度末 現 在 高
行政財産	11,890,458	△132,146	11,758,312
普通財産	18,724,293	3,242	18,727,534
合 計	30,614,751	△128,904	30,485,846

令和2年度末現在高は30,485,846㎡で、前年度末に比べ128,904㎡減少している。

行政財産については、主に、都市計画・住宅課所管の西岐波市営住宅用地が38,605㎡(実測による修正)増加したものの、農林振興課所管の道路敷が174,108㎡減少したことによるものである。

普通財産については、主に、雇用創造課所管の西岐波アカデミータウン用地が2,835㎡減少したものの、都市計画・住宅課所管の駐車場用地が、行政財産からの分類替えにより6,386㎡増加したことによるものである。

イ 建 物

(単位：㎡)

区 分	元年度末 現 在 高	2年度中 増 減	2年度末 現 在 高
行政財産	679,351	△3,281	676,070
普通財産	36,305	331	36,636
合 計	715,656	△2,950	712,706

令和2年度末現在高は712,706㎡で、前年度末に比べ2,950㎡減少している。

行政財産については、主に、新築により藤山小学校が1,302㎡増加したものの、普通財産への分類替えにより旧新町有料駐車場が2,548㎡、第一平和荘が1,039㎡減少したことによるものである。

普通財産については、主に、旧寿町第一有料駐車場建物の1階ピロティ部分が、行政財産からの分類替えにより306㎡増加したことによるものである。

ウ 山 林

区 分	面 積（単位：m ² ）			立木の推定蓄積量（単位：m ³ ）		
	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
行政財産	2,820,781	0	2,820,781	15,984	0	15,984
普通財産	11,218,529	△73,227	11,145,302	85,623	△559	85,065
合 計	14,039,310	△73,227	13,966,083	101,607	△559	101,049

令和2年度末現在高は、山林の面積が13,966,083 m²で、前年度末に比べ73,227 m²減少している。立木の推定蓄積量は101,049 m³で559 m³減少している。

エ 動 産

（単位：個）

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
浮 棧 橋	6	0	6

オ 物 権

区 分	単位	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
地 上 権	m ²	402	0	402
地 役 権	〃	246	0	246
漁 業 権	円	7,000,000	0	7,000,000
営 業 権	〃	1,500,000	0	1,500,000

カ 無体財産権

（単位：件）

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
著 作 権	1	0	1
上 映 権	1	0	1
商 標 権	7	0	7

キ 有価証券

(単位：円)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
株 券	34,553,300	1,500,000	36,053,300

令和2年度末現在高は36,053千円で、前年度末に比べ1,500千円増加している。
これは、(株)にぎわい字部の株式を追加取得したことによるものである。

ク 出資による権利

(単位：円)

元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
735,862,348	0	735,862,348

(2) 物 品

(単位：台、式)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
車 両	179	△6	173
機械器具	480	9	489

※ 取得価額又は評価額が100万円以上の車両、機械器具

車両の減少は主に、消防車両が4台減少したことによるものである。

機械器具の増加は主に、医療用及び理化学用機械器具が1式2台、事務用器具が1式2台増加したことによるものである。

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
住宅新築資金等貸付金	688,973	△688,973	0
災害援護資金貸付金	60,977,220	△771,900	60,205,320
合 計	61,666,193	△1,460,873	60,205,320

令和2年度末現在高は60,205千円で、前年度末に比べ1,461千円減少している。
これは主に、貸付金の償還請求の調定をしたことによるものである。

(4) 基金

(単位：円)

区 分	元年度末 現 在 高	2 年度中 増 減	2 年度末 現 在 高
不 動 産	1,064,285,208	△9,819,488	1,054,465,720
貸 付 金	812,100	△121,800	690,300
現 金	15,907,929,162	△727,391,650	15,180,537,512
合 計	16,973,026,470	△737,332,938	16,235,693,532

基金の数は、令和2年度末で35(運用基金の2を含む。)である。

令和2年度末現在高は16,235,694千円で、前年度末に比べ737,333千円減少している。

これは主に、新型コロナウイルス感染症対策基金が33,329千円、ふるさと応援基金が29,404千円増加したものの、財政調整基金が500,080千円、庁舎建設基金が167,383千円、社会事業基金が82,443千円減少したことによるものである。

5 基金の運用状況

(1) 土地開発基金

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたもので、当年度は、前年度末基金総額 2,085,920 千円に運用収入（売却収益、貸付収益及び利息）1,217 千円を加算し、売却損失 2,194 千円を差し引いた結果、基金総額は 2,084,943 千円となっている。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。

令和 2 年度土地開発基金運用状況表

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2 年度中増減			2 年度末 現在高
		理 由	増	減	
土 地 等 (取得価格)	1,064,285,208	取得・売却	0	9,819,488	1,054,465,720
現 金	1,021,634,734	取得・売却	7,625,409	0	1,030,477,089
		売却収益	77,295	0	
		貸付収益	628,770	0	
		利 息	510,881	0	
		小 計	8,842,355	0	
合 計	2,085,919,942		8,842,355	9,819,488	2,084,942,809

(2) 水洗便所改造基金

本基金は、水洗便所改造資金の貸付けに関する事務を円滑に行うために設置されたもので、貸付けについては、平成 16 年 10 月 31 日で終了している。

当年度末の基金総額は 244,610 千円であり、当年度の償還完了は 2 件で、未償還件数は 4 件となっている。

なお、当年度末の貸付金現在高 690 千円は、全額収入未済額である。

当年度の運用状況は、次表のとおりである。基金の預金利息 24 千円は、一般会計へ繰り出されている。

令和 2 年度水洗便所改造基金運用状況表

(単位：円)

区 分	元年度末 現在高	2 年度中増減		2 年度末 現在高
		増	減	
貸 付 金	812,100	0	121,800	690,300
現 金	243,797,766	121,800	0	243,919,566
合 計	244,609,866	121,800	121,800	244,609,866

決算審査資料

目 次

決 算 審 査 資 料

別表 1	歳入歳出決算総括表（総計決算額）	66
別表 2	歳入歳出決算総括表（純計決算額）	68
別表 3	一般会計及び特別会計決算収支状況表	70
別表 4	一般会計款別歳入一覧表	72
別表 5	一般会計款別歳入決算額年度別比較表	74
別表 6	一般会計款別歳出一覧表	76
別表 7	一般会計款別歳出決算額年度別比較表	78
別表 8	一般会計歳出決算額性質別分類表	80
別表 9	一般会計歳出節別決算額前年度比較表	82
別表 10	特別会計歳入一覧表	84
別表 11	特別会計歳入決算額年度別比較表	86
別表 12	特別会計歳出一覧表	88
別表 13	特別会計歳出決算額年度別比較表	90
別表 14	収入未済額及び不納欠損額状況表	92

別表1 歳入歳出決算総括表(総計決算額)

区 分	歳 入					
	令和2年度		令和元年度		増 減	
	決 算 額	構 成 比 率 %	決 算 額	構 成 比 率 %	金 額	増 減 率 %
一 般 会 計	87,580,877	68.1	68,090,000	62.0	19,490,877	28.6
特 別 会 計	40,975,183	31.9	41,647,258	38.0	△ 672,075	△ 1.6
公 共 用 地 造 成	92,353	0.1	246,552	0.2	△ 154,199	△ 62.5
食 肉 セ ン タ ー	11,847	0.0	12,686	0.0	△ 839	△ 6.6
介 護 保 険	18,262,933	14.2	18,056,352	16.5	206,581	1.1
国 民 健 康 保 険	19,315,953	15.0	20,076,986	18.3	△ 761,033	△ 3.8
後 期 高 齢 者 医 療	2,839,313	2.2	2,715,795	2.5	123,518	4.5
中 央 卸 売 市 場	169,877	0.1	164,770	0.2	5,107	3.1
地 方 卸 売 市 場	4,812	0.0	4,878	0.0	△ 66	△ 1.4
市 営 駐 車 場	—	—	116,141	0.1	△ 116,141	皆減
農 業 集 落 排 水	278,095	0.2	253,098	0.2	24,997	9.9
合 計	128,556,060	100.0	109,737,258	100.0	18,818,802	17.1

(単位：千円)

歳 出						差 引 残 額		
令和2年度		令和元年度		増 減		令和2年度 (形式収支)	令和元年度 (形式収支)	増 減
決算額	構成 比率 %	決算額	構成 比率 %	金額	増減率 %			
85,354,948	67.9	66,121,760	61.8	19,233,188	29.1	2,225,929	1,968,240	257,689
40,368,899	32.1	40,849,520	38.2	△ 480,621	△ 1.2	606,285	797,738	△ 191,453
92,353	0.1	246,552	0.2	△ 154,199	△ 62.5	0	0	0
11,847	0.0	12,686	0.0	△ 839	△ 6.6	0	0	0
18,110,014	14.4	17,823,805	16.7	286,209	1.6	152,920	232,547	△ 79,627
18,970,811	15.1	19,720,231	18.4	△ 749,420	△ 3.8	345,142	356,754	△ 11,612
2,780,253	2.2	2,661,714	2.5	118,539	4.5	59,060	54,081	4,979
120,764	0.1	112,771	0.1	7,993	7.1	49,113	51,999	△ 2,886
4,774	0.0	4,840	0.0	△ 66	△ 1.4	38	38	0
—	—	13,823	0.0	△ 13,823	皆減	—	102,319	皆減
278,083	0.2	253,098	0.2	24,985	9.9	12	0	12
125,723,846	100.0	106,971,280	100.0	18,752,566	17.5	2,832,214	2,765,978	66,236

別表2 歳入歳出決算総括表（純計決算額）

区 分	歳 入					
	令和2年度			令和元年度	増 減	
	決算額 A	重複額 B	純計決算額 A - B = C	純計決算額 D	金 額 C - D	増減率 %
一 般 会 計	87,580,877	0	87,580,877	68,090,000	19,490,877	28.6
特 別 会 計	40,975,183	5,306,515	35,668,668	36,380,627	△ 711,959	△ 2.0
公 共 用 地 造 成	92,353	83,511	8,842	106,503	△ 97,661	△ 91.7
食 肉 セ ン タ ー	11,847	9,323	2,524	2,667	△ 143	△ 5.4
介 護 保 険	18,262,933	2,718,924	15,544,009	15,502,023	41,986	0.3
国 民 健 康 保 険	19,315,953	1,534,485	17,781,468	18,438,145	△ 656,677	△ 3.6
後 期 高 齢 者 医 療	2,839,313	690,695	2,148,617	2,051,708	96,909	4.7
中 央 卸 売 市 場	169,877	27,738	142,139	139,702	2,437	1.7
地 方 卸 売 市 場	4,812	3,302	1,510	1,510	0	0.0
市 営 駐 車 場	—	—	—	116,141	△ 116,141	皆減
農 業 集 落 排 水	278,095	238,537	39,558	22,228	17,330	78.0
合 計	128,556,060	5,306,515	123,249,545	104,470,627	18,778,918	18.0

（注）重複額は、会計相互間での繰入・繰出額である。

(単位：千円)

歳			出			差 引 残 額	
令和2年度			令和元年度	増 減		令和2年度	令和元年度
決算額 A'	重複額 B'	純計決算額 A' - B' = C'	純計決算額 D'	金 額 C' - D'	増減率 %	純計決算額 C - C'	純計決算額 D - D'
85,354,948	5,306,515	80,048,432	60,855,129	19,193,303	31.5	7,532,445	7,234,871
40,368,899	0	40,368,899	40,849,520	△ 480,621	△ 1.2	△ 4,700,231	△ 4,468,893
92,353	0	92,353	246,552	△ 154,199	△ 62.5	△ 83,511	△ 140,049
11,847	0	11,847	12,686	△ 839	△ 6.6	△ 9,323	△ 10,019
18,110,014	0	18,110,014	17,823,805	286,209	1.6	△ 2,566,004	△ 2,321,782
18,970,811	0	18,970,811	19,720,231	△ 749,420	△ 3.8	△ 1,189,342	△ 1,282,087
2,780,253	0	2,780,253	2,661,714	118,539	4.5	△ 631,636	△ 610,006
120,764	0	120,764	112,771	7,993	7.1	21,375	26,931
4,774	0	4,774	4,840	△ 66	△ 1.4	△ 3,264	△ 3,330
—	—	—	13,823	△ 13,823	皆減	—	102,319
278,083	0	278,083	253,098	24,985	9.9	△ 238,525	△ 230,870
125,723,846	5,306,515	120,417,331	101,704,649	18,712,682	18.4	2,832,214	2,765,978

別表3 一般会計及び特別会計決算収支状況表

区 分	歳 入 A	歳 出 B	形 式 収 支 A - B = C
一 般 会 計	87,580,877	85,354,948	2,225,929
特 別 会 計	40,975,183	40,368,899	606,285
公 共 用 地 造 成	92,353	92,353	0
食 肉 セ ン タ ー	11,847	11,847	0
介 護 保 険	18,262,933	18,110,014	152,920
国 民 健 康 保 険	19,315,953	18,970,811	345,142
後 期 高 齢 者 医 療	2,839,313	2,780,253	59,060
中 央 卸 売 市 場	169,877	120,764	49,113
地 方 卸 売 市 場	4,812	4,774	38
市 営 駐 車 場	—	—	—
農 業 集 落 排 水	278,095	278,083	12
合 計	128,556,060	125,723,846	2,832,214

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
D	C-D=E	F	E-F
680,323	1,545,606	1,265,800	279,806
4,135	602,150	797,738	△ 195,588
0	0	0	0
0	0	0	0
4,123	148,797	232,547	△ 83,750
0	345,142	356,754	△ 11,612
0	59,060	54,081	4,979
0	49,113	51,999	△ 2,886
0	38	38	0
—	—	102,319	皆減
12	0	0	0
684,458	2,147,757	2,063,538	84,218

別表4 一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算		現 額		継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計	
	当 初 予 算 額		補 正 予 算 額			金 額 A	構 成 率 %
	金 額	構 成 率 %	金 額	当 初 予 算 額 に 対 す る 比 率 %			
市 税	24,235,673	35.3	△ 434,563	△ 1.8	0	23,801,110	26.4
地 方 譲 与 税	552,000	0.8	△ 55,830	△ 10.1	0	496,170	0.6
利 子 割 交 付 金	24,000	0.0	13,000	54.2	0	37,000	0.0
配 当 割 交 付 金	80,000	0.1	9,000	11.3	0	89,000	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,000	0.1	8,000	19.0	0	50,000	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	182,000	0.3	0	0.0	0	182,000	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	3,420,000	5.0	75,000	2.2	0	3,495,000	3.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	0	0.0	0	14,000	0.0
環 境 性 能 割 交 付 金	49,000	0.1	△ 9,000	△ 18.4	0	40,000	0.0
地 方 特 例 交 付 金	127,000	0.2	18,267	14.4	0	145,267	0.2
地 方 交 付 税	8,620,000	12.6	△ 65,341	△ 0.8	0	8,554,659	9.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	0.0	0	0.0	0	18,000	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	350,402	0.5	15,023	4.3	0	365,425	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,810,269	2.6	△ 304,264	△ 16.8	0	1,506,005	1.7
国 庫 支 出 金	11,708,626	17.1	20,359,468	173.9	785,696	32,853,790	36.5
県 支 出 金	5,066,608	7.4	61,161	1.2	55,179	5,182,948	5.8
財 産 収 入	220,927	0.3	△ 61,258	△ 27.7	0	159,669	0.2
寄 附 金	78,900	0.1	48,008	60.8	0	126,908	0.1
繰 入 金	2,328,361	3.4	101,126	4.3	0	2,429,487	2.7
繰 越 金	100,000	0.1	1,165,800	1,165.8	702,440	1,968,240	2.2
諸 収 入	2,097,134	3.1	△ 136,464	△ 6.5	0	1,960,670	2.2
市 債	7,515,100	10.9	△ 1,805,900	△ 24.0	859,200	6,568,400	7.3
歳 入 合 計	68,640,000	100.0	19,001,233	27.7	2,402,515	90,043,748	100.0

(単位:千円)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予 算 現 額 A と 収 入 済 額 C との比較 C-A
金 額	構 成 比 率	B/A	金 額	構 成 比 率	C/A	C/B	金 額	D/B	金 額	E/B	
B	%	%	C	%	%	%	D	%	E	%	
24,875,958	27.9	104.5	24,063,978	27.5	101.1	96.7	67,660	0.3	744,320	3.0	262,868
501,885	0.6	101.2	501,885	0.6	101.2	100.0	0	0.0	0	0.0	5,715
39,367	0.0	106.4	39,367	0.0	106.4	100.0	0	0.0	0	0.0	2,367
85,663	0.1	96.3	85,663	0.1	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 3,337
96,795	0.1	193.6	96,795	0.1	193.6	100.0	0	0.0	0	0.0	46,795
183,556	0.2	100.9	183,556	0.2	100.9	100.0	0	0.0	0	0.0	1,556
3,495,237	3.9	100.0	3,495,237	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	237
16,588	0.0	118.5	16,588	0.0	118.5	100.0	0	0.0	0	0.0	2,588
41,853	0.0	104.6	41,853	0.0	104.6	100.0	0	0.0	0	0.0	1,853
145,267	0.2	100.0	145,267	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
8,853,071	9.9	103.5	8,853,071	10.1	103.5	100.0	0	0.0	0	0.0	298,412
18,967	0.0	105.4	18,967	0.0	105.4	100.0	0	0.0	0	0.0	967
382,407	0.4	104.6	354,529	0.4	97.0	92.7	1,739	0.5	26,139	6.8	△ 10,896
1,549,604	1.7	102.9	1,497,894	1.7	99.5	96.7	2,112	0.1	49,598	3.2	△ 8,111
30,804,004	34.5	93.8	30,804,004	35.2	93.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,049,786
5,008,077	5.6	96.6	5,008,077	5.7	96.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 174,871
179,060	0.2	112.1	178,979	0.2	112.1	100.0	0	0.0	81	0.0	19,310
137,679	0.2	108.5	137,679	0.2	108.5	100.0	0	0.0	0	0.0	10,771
2,416,258	2.7	99.5	2,416,258	2.8	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 13,229
1,968,240	2.2	100.0	1,968,240	2.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
2,644,949	3.0	134.9	1,914,791	2.2	97.7	72.4	11,368	0.4	718,789	27.2	△ 45,879
5,758,200	6.5	87.7	5,758,200	6.6	87.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 810,200
89,202,685	100.0	99.1	87,580,877	100.0	97.3	98.2	82,879	0.1	1,538,928	1.7	△ 2,462,870

別表5 一般会計款別歳入決算額年度別比較表

区 分	合 和				2 年 度		
	決 算 額 A	構 成 率 %	執 行 率 %	調 定 額 に 対 す る 比 率 %	対 令 和 元 年 度 比 較		対 平 成 30 年 度
					増 減 額 A - D = B	増 減 率 B / D %	増 減 額 A - E = C
市 税	24,063,978	27.5	101.1	96.7	△ 420,591	△ 1.7	△ 454,741
地 方 譲 与 税	501,885	0.6	101.2	100.0	△ 26,405	△ 5.0	△ 17,439
利 子 割 交 付 金	39,367	0.0	106.4	100.0	5,283	15.5	△ 20,573
配 当 割 交 付 金	85,663	0.1	96.3	100.0	△ 12,971	△ 13.2	475
株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	96,795	0.1	193.6	100.0	46,249	91.5	19,474
法 人 事 業 税 交 付 金	183,556	0.2	100.9	100.0	183,556	皆増	183,556
地 方 消 費 税 交 付 金	3,495,237	4.0	100.0	100.0	635,306	22.2	471,762
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	16,588	0.0	118.5	100.0	1,364	9.0	1,506
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	△ 72,656	皆減	△ 137,741
環 境 性 能 割 交 付 金	41,853	0.0	104.6	100.0	20,375	94.9	41,853
地 方 特 例 交 付 金	145,267	0.2	100.0	100.0	△ 131,735	△ 47.6	48,669
地 方 交 付 税	8,853,071	10.1	103.5	100.0	△ 40,610	△ 0.5	258,891
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,967	0.0	105.4	100.0	679	3.7	△ 300
分 担 金 及 び 負 担 金	354,529	0.4	97.0	92.7	△ 153,111	△ 30.2	△ 273,582
使 用 料 及 び 手 数 料	1,497,894	1.7	99.5	96.7	△ 220,776	△ 12.8	△ 251,073
国 庫 支 出 金	30,804,004	35.2	93.8	100.0	19,240,767	166.4	20,337,188
県 支 出 金	5,008,077	5.7	96.6	100.0	266,345	5.6	544,038
財 産 収 入	178,979	0.2	112.1	100.0	△ 33,725	△ 15.9	△ 84,098
寄 附 金	137,679	0.2	108.5	100.0	△ 170,211	△ 55.3	60,430
繰 入 金	2,416,258	2.8	99.5	100.0	695,428	40.4	726,324
繰 越 金	1,968,240	2.2	100.0	100.0	363,638	22.7	490,155
諸 収 入	1,914,791	2.2	97.7	72.4	△ 330,420	△ 14.7	△ 101,732
市 債	5,758,200	6.6	87.7	100.0	△ 354,900	△ 5.8	609,800
歳 入 合 計	87,580,877	100.0	97.3	98.2	19,490,877	28.6	22,452,842

(単位：千円)

比較	令和元年度				平成30年度			
	決算額 D	構成率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %	決算額 E	構成率 %	執行率 %	調定額 に対する 比率 %
増減率 C/E %								
△ 1.9	24,484,569	36.0	100.5	97.0	24,518,719	37.6	100.5	96.7
△ 3.4	528,290	0.8	99.1	100.0	519,324	0.8	99.1	100.0
△ 34.3	34,084	0.1	103.3	100.0	59,940	0.1	260.6	100.0
0.6	98,634	0.1	80.2	100.0	85,188	0.1	76.7	100.0
25.2	50,546	0.1	43.2	100.0	77,321	0.1	71.6	100.0
皆増	—	—	—	—	—	—	—	—
15.6	2,859,931	4.2	100.0	100.0	3,023,475	4.6	103.5	100.0
10.0	15,224	0.0	108.7	100.0	15,082	0.0	100.5	100.0
皆減	72,656	0.1	102.3	100.0	137,741	0.2	102.0	100.0
皆増	21,478	0.0	52.4	100.0	—	—	—	—
50.4	277,002	0.4	102.1	100.0	96,598	0.1	100.0	100.0
3.0	8,893,681	13.1	103.6	100.0	8,594,180	13.2	102.6	100.0
△ 1.6	18,288	0.0	87.1	100.0	19,267	0.0	80.3	100.0
△ 43.6	507,640	0.7	102.7	93.1	628,111	1.0	99.5	93.3
△ 14.4	1,718,670	2.5	99.8	96.7	1,748,967	2.7	99.4	96.3
194.3	11,563,237	17.0	93.1	100.0	10,466,816	16.1	95.1	100.0
12.2	4,741,732	7.0	96.7	100.0	4,464,039	6.9	97.1	100.0
△ 32.0	212,704	0.3	105.0	99.7	263,077	0.4	105.8	100.0
78.2	307,890	0.5	100.2	100.0	77,249	0.1	93.4	100.0
43.0	1,720,830	2.5	94.2	100.0	1,689,934	2.6	99.2	100.0
33.2	1,604,602	2.4	100.0	100.0	1,478,085	2.3	100.0	100.0
△ 5.0	2,245,211	3.3	95.0	75.6	2,016,523	3.1	100.0	73.2
11.8	6,113,100	9.0	80.1	100.0	5,148,400	7.9	74.8	100.0
34.5	68,090,000	100.0	96.6	97.7	65,128,035	100.0	97.0	97.5

別表6 一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算		現 額			
	当初予算額	構成率 %	補正予算額	継続費 及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計
議 会 費	379,100	0.6	△ 11,803	0	0	367,297
総 務 費	11,866,067	17.3	△ 730,088	477,657	8,083	11,621,719
民 生 費	27,394,418	39.9	912,835	330,404	61,203	28,698,860
衛 生 費	4,435,264	6.5	763,218	8,990	37,202	5,244,674
農 林 水 産 業 費	1,035,232	1.5	75,078	28,201	49	1,138,560
商 工 費	1,557,321	2.3	17,619,943	29,382	0	19,206,646
土 木 費	7,051,629	10.3	△ 51,037	388,123	1,976	7,390,691
消 防 費	2,046,862	3.0	△ 28,668	0	0	2,018,194
教 育 費	6,764,619	9.9	348,871	1,070,777	14,075	8,198,342
災 害 復 旧 費	280	0.0	48,980	68,980	8,166	126,407
公 債 費	5,981,282	8.7	△ 14,293	0	0	5,966,989
諸 支 出 金	27,926	0.0	△ 220	0	0	27,706
予 備 費	100,000	0.1	68,417	0	△ 130,753	37,664
歳 出 合 計	68,640,000	100.0	19,001,233	2,402,515	0	90,043,748

(単位：千円)

構成比率 %	支出済額			翌年度繰越額			不用額		
	金額	構成比率 %	執行率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %	金額	構成比率 %	予算現額 に対する 比率 %
0.4	363,549	0.4	99.0	1,691	0.1	0.5	2,057	0.1	0.6
12.9	10,831,680	12.7	93.2	501,247	17.3	4.3	288,792	16.1	2.5
31.9	27,953,183	32.7	97.4	48,895	1.7	0.2	696,782	38.9	2.4
5.8	4,462,138	5.2	85.1	651,663	22.5	12.4	130,872	7.3	2.5
1.3	1,019,229	1.2	89.5	102,886	3.5	9.0	16,444	0.9	1.4
21.3	18,659,086	21.9	97.1	445,026	15.4	2.3	102,534	5.7	0.5
8.2	6,760,749	7.9	91.5	553,824	19.1	7.5	76,117	4.3	1.0
2.2	2,010,884	2.4	99.6	0	0.0	0.0	7,310	0.4	0.4
9.1	7,217,641	8.5	88.0	561,586	19.4	6.8	419,115	23.4	5.1
0.1	84,119	0.1	66.5	32,136	1.1	25.4	10,152	0.6	8.0
6.6	5,964,984	7.0	100.0	0	0.0	0.0	2,005	0.1	0.0
0.0	27,706	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	37,664	2.1	100.0
100.0	85,354,948	100.0	94.8	2,898,956	100.0	3.2	1,789,844	100.0	2.0

別表7 一般会計款別歳出決算額年度別比較表

区 分	令和2年				
	決 算 額 A	構 成 比 率 %	執 行 率 %	対 令 和 元 年 度 比 較	
				増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
議 会 費	363,549	0.4	99.0	△ 2,186	△ 0.6
総 務 費	10,831,680	12.7	93.2	1,876,588	21.0
民 生 費	27,953,183	32.7	97.4	932,711	3.5
衛 生 費	4,462,138	5.2	85.1	378,316	9.3
農 林 水 産 業 費	1,019,229	1.2	89.5	121,517	13.5
商 工 費	18,659,086	21.9	97.1	16,734,649	869.6
土 木 費	6,760,749	7.9	91.5	△ 134,225	△ 1.9
消 防 費	2,010,884	2.4	99.6	△ 64,577	△ 3.1
教 育 費	7,217,641	8.5	88.0	△ 491,186	△ 6.4
災 害 復 旧 費	84,119	0.1	66.5	64,496	328.7
公 債 費	5,964,984	7.0	100.0	△ 189,186	△ 3.1
諸 支 出 金	27,706	0.0	100.0	6,272	29.3
歳 出 合 計	85,354,948	100.0	94.8	19,233,188	29.1

(単位:千円)

度		令和元年度			平成30年度		
対平成30年度比較		決算額 D	構成比率 %	執行率 %	決算額 E	構成比率 %	執行率 %
増減額 A-E=C	増減率 C/E %						
△ 437	△ 0.1	365,735	0.6	99.4	363,986	0.6	99.5
2,417,425	28.7	8,955,092	13.5	92.7	8,414,255	13.2	92.5
1,597,297	6.1	27,020,472	40.9	97.3	26,355,886	41.5	98.6
338,301	8.2	4,083,822	6.2	96.8	4,123,837	6.5	97.8
137,805	15.6	897,712	1.4	95.0	881,424	1.4	96.7
17,087,016	1,086.9	1,924,437	2.9	92.5	1,572,070	2.5	98.4
511,117	8.2	6,894,974	10.4	93.8	6,249,632	9.8	96.2
△ 184,027	△ 8.4	2,075,461	3.1	99.5	2,194,911	3.5	99.6
492,491	7.3	7,708,827	11.7	79.3	6,725,150	10.6	76.6
52,626	167.1	19,623	0.0	21.6	31,493	0.0	80.7
△ 614,023	△ 9.3	6,154,170	9.3	100.0	6,579,007	10.4	100.0
△ 4,077	△ 12.8	21,434	0.0	100.0	31,783	0.1	99.8
21,831,515	34.4	66,121,760	100.0	93.8	63,523,433	100.0	94.6

別表8 一般会計歳出決算額性質別分類表

区 分	令 和 2					
	人 件 費	物 件 費	維 持 補 修 費	扶 助 費		
議 会 費	363,549	342,690	15,024	0	0	
総 務 費	10,831,680	4,527,751	1,486,558	29,553	0	
民 生 費	27,953,183	1,320,015	331,046	18,080	17,741,725	
衛 生 費	4,462,138	894,791	2,610,315	418,187	19,279	
農 林 水 産 業 費	1,019,229	231,244	65,636	3,721	0	
商 工 費	18,659,086	199,791	302,244	5,582	0	
土 木 費	6,760,749	847,415	1,118,372	40,345	0	
消 防 費	2,010,884	39,979	44,249	1,053	0	
教 育 費	7,217,641	1,177,561	2,678,877	125,418	371,888	
災 害 復 旧 費	84,119	0	0	0	0	
公 債 費	5,964,984	0	0	0	0	
諸 支 出 金	27,706	0	0	0	0	
歳 出 合 計 A	85,354,948	9,581,237	8,652,321	641,939	18,132,892	
構 成 比 率 %	100.0	11.2	10.1	0.8	21.2	
令 和 元 年 度	決 算 額 B	66,121,760	8,894,945	7,390,634	632,551	18,203,729
	構 成 比 率 %	100.0	13.5	11.2	1.0	27.5
増 減 額 A - B		19,233,188	686,292	1,261,687	9,388	△ 70,837

(単位：千円)

年 度 決 算 額						
補 助 費 等	投 資 的 経 費	公 債 費	積 立 金	投 資 及 び 出 資 金	貸 付 金	繰 出 金
5,835	0	0	0	0	0	0
968,045	2,081,496	0	1,654,766	0	0	83,511
842,517	490,643	0	6,810	0	0	7,202,347
304,174	157,858	0	48,211	0	0	9,323
261,949	211,040	0	7,102	0	0	238,537
17,343,184	54,180	0	2,099	0	720,966	31,040
2,222,312	2,086,984	0	650	1,500	0	443,171
1,884,751	40,852	0	0	0	0	0
782,615	2,075,180	0	6,102	0	0	0
0	84,119	0	0	0	0	0
0	0	5,964,984	0	0	0	0
27,706	0	0	0	0	0	0
24,643,088	7,282,352	5,964,984	1,725,740	1,500	720,966	8,007,929
28.9	8.5	7.0	2.0	0.0	0.8	9.4
7,397,774	7,450,113	6,154,170	1,319,590	3,500	760,052	7,914,702
11.2	11.3	9.3	2.0	0.0	1.1	12.0
17,245,314	△ 167,761	△ 189,186	406,150	△ 2,000	△ 39,086	93,227

別表9 一般会計歳出節別決算額前年度比較表

区 分	令和2年度	
	決算額 A	構成比率 %
報酬	1,134,946	1.3
給料	3,963,730	4.6
職員手当等	3,211,648	3.8
共済費	1,547,454	1.8
災害補償費	118	0.0
恩給及び退職年金	575	0.0
賃金	-	-
報償費	39,834	0.0
旅費	35,384	0.0
交際費	280	0.0
需用費	2,222,628	2.6
役務費	316,012	0.4
委託料	9,383,322	11.0
使用料及び賃借料	553,403	0.6
工事請負費	5,077,567	5.9
原材料費	12,133	0.0
公有財産購入費	40,333	0.0
備品購入費	1,058,874	1.2
負担金、補助及び交付金	32,346,888	37.9
扶助費	10,091,041	11.8
貸付金	720,966	0.8
補償、補填及び賠償金	226,931	0.3
償還金、利子及び割引料	6,334,048	7.4
投資及び出資金	1,500	0.0
積立金	1,725,740	2.0
寄附金	0	0.0
公課費	3,078	0.0
繰出金	5,306,515	6.2
歳出合計	85,354,948	100.0

(単位:千円)

令和元年度		増減額 A - B = C	増減率 C / B %
決算額 B	構成比率 %		
933,371	1.4	201,575	21.6
3,853,776	5.8	109,954	2.9
3,002,756	4.5	208,892	7.0
1,503,205	2.3	44,249	2.9
20	0.0	98	490.0
574	0.0	1	0.2
222,030	0.3	△ 222,030	皆減
61,559	0.1	△ 21,725	△ 35.3
72,994	0.1	△ 37,610	△ 51.5
3,162	0.0	△ 2,882	△ 91.1
2,056,679	3.1	165,949	8.1
290,371	0.4	25,641	8.8
8,459,905	12.8	923,417	10.9
544,817	0.8	8,586	1.6
5,905,194	8.9	△ 827,627	△ 14.0
12,483	0.0	△ 350	△ 2.8
173,817	0.3	△ 133,484	△ 76.8
275,565	0.4	783,309	284.3
14,252,723	21.6	18,094,165	127.0
10,562,885	16.0	△ 471,844	△ 4.5
760,052	1.1	△ 39,086	△ 5.1
87,751	0.1	139,180	158.6
6,492,657	9.8	△ 158,609	△ 2.4
3,500	0.0	△ 2,000	△ 57.1
1,319,590	2.0	406,150	30.8
0	0.0	0	—
3,693	0.0	△ 615	△ 16.7
5,266,631	8.0	39,884	0.8
66,121,760	100.0	19,233,188	29.1

別表10 特別会計歳入一覧表

区 分	予 算 現 額			調 定	
	当初予算額	補正予算額	継続費 及び 繰越事業費 繰越財源 充当額	計 A	金額 B
公共用地造成	385,000	0	0	385,000	92,353
食肉センター	14,000	0	0	14,000	11,847
介護保険	18,113,000	447,491	0	18,560,491	18,337,120
国民健康保険	19,350,000	△ 6,659	0	19,343,341	20,523,138
後期高齢者医療	2,879,000	76,603	0	2,955,603	2,856,307
中央卸売市場	175,000	0	0	175,000	170,265
地方卸売市場	5,000	0	0	5,000	4,812
農業集落排水	293,000	384	0	293,384	279,252
特別会計 歳入合計	41,214,000	517,819	0	41,731,819	42,275,094

(単位：千円)

額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		予算現額 A と 収入済額 C との比較 C-A
	B/A %	金 額 C	C/A %	C/B %	金 額 D	D/B %	金 額 E	
24.0	92,353	24.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 292,647
84.6	11,847	84.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 2,153
98.8	18,262,933	98.4	99.6	25,862	0.1	48,325	0.3	△ 297,558
106.1	19,315,953	99.9	94.1	116,540	0.6	1,090,644	5.3	△ 27,388
96.6	2,839,313	96.1	99.4	1,776	0.1	15,219	0.5	△ 116,290
97.3	169,877	97.1	99.8	0	0.0	388	0.2	△ 5,123
96.2	4,812	96.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△ 188
95.2	278,095	94.8	99.6	77	0.0	1,079	0.4	△ 15,289
101.3	40,975,183	98.2	96.9	144,255	0.3	1,155,655	2.7	△ 756,636

別表11 特別会計歳入決算額年度別比較表

区 分	令 和		調 定 額 に 対 す る 比 率	2 年	
	決 算 額	執 行 率		対 令 和 元 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率 B/D
A	%	%	A-D=B	%	
公 共 用 地 造 成	92,353	24.0	100.0	△ 154,199	△ 62.5
食 肉 セ ン タ ー	11,847	84.6	100.0	△ 839	△ 6.6
介 護 保 険	18,262,933	98.4	99.6	206,581	1.1
国 民 健 康 保 険	19,315,953	99.9	94.1	△ 761,033	△ 3.8
後 期 高 齢 者 医 療	2,839,313	96.1	99.4	123,518	4.5
中 央 卸 売 市 場	169,877	97.1	99.8	5,107	3.1
地 方 卸 売 市 場	4,812	96.2	100.0	△ 66	△ 1.4
市 営 駐 車 場	—	—	—	△ 116,141	皆減
農 業 集 落 排 水	278,095	94.8	99.6	24,997	9.9
特 別 会 計 歳 入 合 計	40,975,183	98.2	96.9	△ 672,075	△ 1.6

(単位：千円)

度		令和元年度			平成30年度		
対平成30年度比較		決算額	執行率	調定額 に対する 比率	決算額	執行率	調定額 に対する 比率
増減額	増減率 C/E						
A-E=C	%	D	%	%	E	%	%
△ 101,004	△ 52.2	246,552	55.8	100.0	193,357	39.3	100.0
△ 2,398	△ 16.8	12,686	90.6	100.0	14,245	95.0	100.0
458,886	2.6	18,056,352	97.9	99.5	17,804,047	100.2	99.4
△ 1,421,859	△ 6.9	20,076,986	100.0	92.9	20,737,812	99.4	91.9
169,838	6.4	2,715,795	99.5	99.3	2,669,475	95.9	99.3
△ 2,591	△ 1.5	164,770	98.1	99.9	172,468	101.6	100.0
△ 35,669	△ 88.1	4,878	97.6	100.0	40,481	99.6	100.0
△ 106,879	皆減	116,141	100.3	100.0	106,879	100.9	100.0
17,226	6.6	253,098	99.3	99.4	260,869	99.0	99.4
△ 1,024,449	△ 2.4	41,647,258	98.6	96.2	41,999,632	98.8	95.6

別表12 特別会計歳出一覧表

区 分	予 算		現
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額
公 共 用 地 造 成	385,000	0	0
食 肉 セ ン タ ー	14,000	0	0
介 護 保 険	18,113,000	447,491	0
国 民 健 康 保 険	19,350,000	△ 6,659	0
後 期 高 齢 者 医 療	2,879,000	76,603	0
中 央 卸 売 市 場	175,000	0	0
地 方 卸 売 市 場	5,000	0	0
農 業 集 落 排 水	293,000	384	0
特 別 会 計 歳 出 合 計	41,214,000	517,819	0

(単位：千円)

額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
	金 額	執 行 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %	金 額	予算現額 に対する 比 率 %
計						
385,000	92,353	24.0	0	0.0	292,647	76.0
14,000	11,847	84.6	0	0.0	2,153	15.4
18,560,491	18,110,014	97.6	8,245	0.0	442,233	2.4
19,343,341	18,970,811	98.1	0	0.0	372,530	1.9
2,955,603	2,780,253	94.1	0	0.0	175,350	5.9
175,000	120,764	69.0	0	0.0	54,236	31.0
5,000	4,774	95.5	0	0.0	226	4.5
293,384	278,083	94.8	11,022	3.8	4,279	1.5
41,731,819	40,368,899	96.7	19,267	0.0	1,343,654	3.2

別表13 特別会計歳出決算額年度別比較表

区 分	令和2年			
	決 算 額 A	執 行 率 %	対 令 和 元 年 度 比 較	
			増 減 額 A-D=B	増 減 率 B/D %
公 共 用 地 造 成	92,353	24.0	△ 154,199	△ 62.5
食 肉 セ ン タ ー	11,847	84.6	△ 839	△ 6.6
介 護 保 険	18,110,014	97.6	286,209	1.6
国 民 健 康 保 険	18,970,811	98.1	△ 749,420	△ 3.8
後 期 高 齢 者 医 療	2,780,253	94.1	118,539	4.5
中 央 卸 売 市 場	120,764	69.0	7,993	7.1
地 方 卸 売 市 場	4,774	95.5	△ 66	△ 1.4
市 営 駐 車 場	—	—	△ 13,823	皆減
農 業 集 落 排 水	278,083	94.8	24,985	9.9
特 別 会 計 歳 出 合 計	40,368,899	96.7	△ 480,621	△ 1.2

(単位：千円)

度		令和元年度		平成30年度	
対平成30年度比較		決算額	執行率	決算額	執行率
増減額	増減率				
A-E=C	C/E %	D	%	E	%
△ 101,004	△ 52.2	246,552	55.8	193,357	39.3
△ 2,398	△ 16.8	12,686	90.6	14,245	95.0
694,193	4.0	17,823,805	96.7	17,415,821	98.0
△ 1,437,609	△ 7.0	19,720,231	98.2	20,408,420	97.8
164,376	6.3	2,661,714	97.5	2,615,877	94.0
△ 3,054	△ 2.5	112,771	67.1	123,818	72.9
△ 35,668	△ 88.2	4,840	96.8	40,442	99.5
△ 13,007	皆減	13,823	11.9	13,007	12.3
17,214	6.6	253,098	99.3	260,869	99.0
△ 716,957	△ 1.7	40,849,520	96.7	41,085,856	96.7

別表14 収入未済額及び不納欠損額状況表

区		分	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	市 民 税
		固 定 資 産 税	固 定 資 産 税
		軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税
		市 た ば こ 税	市 た ば こ 税
		都 市 計 画 税	都 市 計 画 税
	分 担 金 及 び 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金	老 人 福 祉 費 負 担 金
		児 童 福 祉 費 負 担 金	児 童 福 祉 費 負 担 金
		母 子 保 健 費 負 担 金	母 子 保 健 費 負 担 金
	使 用 料 及 び 手 数 料	公 立 保 育 所 使 用 料	公 立 保 育 所 使 用 料
		中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料	中 小 企 業 事 業 化 支 援 施 設 使 用 料
		住 宅 使 用 料	住 宅 使 用 料
		衛 生 関 係 手 数 料	衛 生 関 係 手 数 料
	財 産 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入
	諸 収 入	観 光 施 設 等 弁 償 金	観 光 施 設 等 弁 償 金
		同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	同 和 福 祉 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	住 宅 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		地 域 公 共 交 通 確 保 維 持 改 善 事 業 費 負 担 金 収 入	地 域 公 共 交 通 確 保 維 持 改 善 事 業 費 負 担 金 収 入
		臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入	臨 時 福 祉 給 付 金 返 還 金 収 入
		高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入	高 等 職 業 訓 練 促 進 給 付 金 返 還 金 収 入
		学 童 保 育 臨 時 給 食 費 収 入	学 童 保 育 臨 時 給 食 費 収 入
		病 児 ・ 病 後 児 保 育 管 外 利 用 者 受 託 収 入	病 児 ・ 病 後 児 保 育 管 外 利 用 者 受 託 収 入
		災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 償 還 金 収 入
		ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入	ひ と り 親 家 庭 医 療 費 返 還 金 収 入
		児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	児 童 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
		児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入	児 童 扶 養 手 当 扶 助 費 返 還 金 収 入
		生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入	生 活 支 援 ハ ウ ス 利 用 者 負 担 金 収 入
		生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入	生 活 保 護 扶 助 費 返 還 金 ・ 戻 入 金 収 入
中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入		中 国 残 留 邦 人 生 活 支 援 給 付 費 返 還 金 収 入	
代 執 行 費 用 納 付 金 収 入		代 執 行 費 用 納 付 金 収 入	
就 農 前 準 備 研 修 事 業 費 補 助 金 返 還 金 収 入		就 農 前 準 備 研 修 事 業 費 補 助 金 返 還 金 収 入	
市 民 農 園 利 用 料 収 入		市 民 農 園 利 用 料 収 入	
学 校 給 食 費 収 入	学 校 給 食 費 収 入		
過 誤 払 戻 入 金 収 入	過 誤 払 戻 入 金 収 入		
(一 般 会 計 合 計)			
特 別 会 計	介 護 保 険	介 護 保 険 料	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料
	国 民 健 康 保 険	国 民 健 康 保 険 料	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 料
		諸 収 入	退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 料
	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	一 般 被 保 険 者 返 納 金
	中 央 卸 売 市 場	事 業 収 入	特 別 徴 収 保 険 料 ・ 普 通 徴 収 保 険 料
	農 業 集 落 排 水	使 用 料 及 び 手 数 料	中 央 卸 売 市 場 使 用 料
農 業 集 落 排 水 使 用 料			
(特 別 会 計 合 計)			
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計			

(単位：千円)

収 入 未 済 額			不 納 欠 損 額		
令和2年度	令和元年度	増 減	令和2年度	令和元年度	増 減
214,103	233,406	△ 19,303	18,034	16,703	1,331
447,168	376,296	70,872	41,785	49,690	△ 7,905
13,504	15,539	△ 2,035	1,298	1,660	△ 362
24	0	24	0	0	0
69,522	58,926	10,596	6,543	7,849	△ 1,306
528	748	△ 220	0	0	0
25,611	36,056	△ 10,445	1,739	741	998
0	10	△ 10	0	0	0
1,156	1,601	△ 445	0	0	0
1,062	1,062	0	0	0	0
47,379	48,115	△ 736	2,112	7,301	△ 5,189
0	0	0	0	0	0
81	555	△ 474	0	0	0
30	30	0	0	0	0
179,327	182,915	△ 3,588	1,699	1,137	562
298,416	303,520	△ 5,104	0	4,471	△ 4,471
2,309	871	1,438	0	0	0
622	669	△ 47	0	0	0
209	209	0	0	0	0
0	119	△ 119	0	0	0
0	18	△ 18	0	0	0
17,325	17,464	△ 139	0	0	0
17	17	0	0	0	0
335	315	20	30	0	30
6,268	6,230	38	0	0	0
757	753	4	0	0	0
204,609	194,181	10,428	9,639	9,937	△ 298
510	510	0	0	0	0
6,595	0	6,595	0	0	0
225	120	105	0	0	0
3	3	0	0	0	0
1,233	1,522	△ 289	0	0	0
0	2	△ 2	0	0	0
1,538,928	1,481,781	57,147	82,879	99,488	△ 16,609
48,325	57,635	△ 9,310	25,862	32,516	△ 6,654
1,069,540	1,192,688	△ 123,148	115,511	308,129	△ 192,618
16,395	21,461	△ 5,066	1,030	5,480	△ 4,450
4,709	5,702	△ 993	0	0	0
15,219	17,373	△ 2,154	1,776	1,875	△ 99
388	127	261	0	0	0
830	1,039	△ 209	34	163	△ 129
249	301	△ 52	44	133	△ 89
1,155,655	1,296,325	△ 140,670	144,255	348,295	△ 204,040
2,694,583	2,778,106	△ 83,523	227,135	447,783	△ 220,648